

CORPORATE REPORT

2022

Being a resilient company



本報告書は、環境に配慮した印刷方式を採用しています。

〔製版・刷版〕

制作をCTP(computer to plate)化し、製版工程でのフィルムを全廃するとともに、これに伴うフィルム現像時のアルカリ性現像液・酸性定着液も不要となりました。

〔印刷〕

インキ転写時に有害物質等が含まれる湿し水が不要な水なし方式を採用し、インキには石油系溶剤の一部を大豆に限らず非食用とされる他の植物油に置き換えた植物油インキを使用しています。また、用紙にはFSC®認証紙を使用しています。

人と地球への 責任を果たす企業へ

東洋建設の経営の基本は、1979年発表の経営計画で謳った「経営理念」に込められており、当社の生業である建設事業を通じて社会的な使命を果たすことです。

また、その実現に向けて役職員が指針とするものが、経営理念をもとに2005年に制定した「行動規範」です。

役職員全員が経営理念を実践すること、それが当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みにつながっています。



東洋建設の経営理念・行動規範



経営理念

夢と若さをもって全員一致協力し
新しい豊かな技術で
顧客と社会公共に奉仕することに努め
会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する

(昭和54年創立50周年「50計画」において制定)

人間尊重

人を鍛える
個性と長所を活かす

創意革新

変化に適応する
常に新たな発想をする

責任自覚

目標と責任を明確に
常に率先垂範する

行動規範

社会的使命を果たすため

- 社会の要請に適った建設活動
- 品質の確保と建設技術の向上
- 公衆災害防止の徹底と自然災害への対応

公正で信頼される事業活動のため

- 法令、規範等遵守の徹底
- 公正な入札および公正な競争の実施
- 適正な生産体制の構築
- 反社会的勢力の排除
- 企業会計の信頼性の確保と情報の開示
- 政治、行政との適正な関係の保持
- 知的財産権等の保護

人を大切にし、社会とよりよい関係であるため

- 人権と個性を尊重する経営の堅持
- 安全衛生対策の強化と魅力ある労働環境の創出
- 社会との共生
- 環境保全等への取り組み
- 国際社会への貢献

(平成17年1月制定、平成26年8月1日改訂)

7年後の
創立100周年の
目指すべき姿に向けて

Being
a resilient company

の実現へ

ぶれない基軸を持ち、
刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、
厳しい逆境にも立ち向かうことができる
持続可能な企業を目指します。



「コーポレートレポート2022」の発行にあたって

編集方針

本レポートは、東洋建設グループの経営理念や経営方針、事業戦略、ESGへの取り組み状況等について、株主や機関投資家、お取引先、学生等、様々なステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

主な内容としましては、基幹3事業の直近の取り組みを特集としてご紹介しているほか、今回から各事業の担当役員による事業概況の説明ならびにマテリアリティ(重要課題)、10ヶ年財務データ等を掲載しております。

本レポートを通じまして、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みへのご理解が深まれば幸いに存じます。

また、当社では「コーポレートレポート」を重要な情報開示のツールとして位置付け、今後とも皆様から寄せられた貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう工夫してまいります。本レポートをお読みになったうえで、忌憚のないご意見・ご感想をぜひお送りください。頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の活動の参考とさせていただきます。

対象組織

東洋建設株式会社を報告対象としています。一部の項目について連結子会社の情報を含んでいます。

対象分野

上記対象組織における経済・社会・環境的側面の基本的な方針と2021年度の活動実績を掲載しています。

対象期間

2021年4月～2022年3月(2021年度)

ただし、一部の情報につきましては、本レポート発行直近の最新情報も含めて掲載しています。

参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- (一社)日本建設業連合会「環境情報開示ガイドライン(2021年)」

発行年月

2022年11月



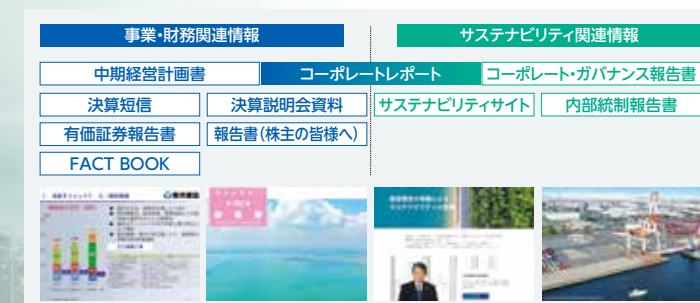
アンケート入力フォーム

当社コーポレートサイト「サステナビリティ」>「最新のCORPORATE REPORT」
<https://www.toyo-const.co.jp/csr/bkr/csrnquete>

免責事項

本レポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、経済動向、市場環境、為替レート、税制や諸制度に関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

報告体系



CONTENTS

Introduction

- 02 東洋建設の経営理念・行動規範
- 03 「コーポレートレポート2022」の発行にあたって

東洋建設グループについて

- 05 Our History



- 07 Our Business
- 09 Our Performance

東洋建設グループの成長戦略

- 11 トップメッセージ



- 15 東洋建設グループの価値創造プロセス
- 17 事業概況 国内土木
- 19 特集1

作業船の進化を通じた
施工現場の環境向上への取り組み



- 21 事業概況 国内建築
 - 23 特集2
- 「消費エネルギー収支ゼロ」のビルを建てる
ZEB認証ビルの建築でZEBプランナーに登録



- 25 事業概況 海外建設
 - 27 特集3
- モン巴萨港開発工事を通じ、地域経済の発展と
日本国政府による質の高いインフラ投資に貢献



- 29 サステナビリティへの取り組み
- 31 東洋建設グループのマテリアリティ

成長戦略を支える基盤

ガバナンス

- 33 基本的な考え方／マテリアリティ
- 35 ガバナンス体制の強化継続
- 37 役員一覧
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス

環境への取り組み

- 41 基本的な考え方／マテリアリティ
- 43 カーボンニュートラル社会の実現
- 47 環境負荷の軽減

社会への取り組み

- 51 基本的な考え方／マテリアリティ
- 53 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供
- 54 防災・減災への貢献
- 55 魅力ある建設産業の実現
- 58 人権尊重の徹底とダイバーシティの推進
- 59 社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

Corporate Date

- 60 東洋建設グループ企業データ
- 61 10ヶ年財務データ(連結)

海から陸へ、海外へ、そして建築へ——。 幾多の荒波を乗り越え、価値を創造し続け、 東洋建設グループは創立100周年へ

会社設立～終戦

1929～1945

会社設立

1929年7月3日、兵庫県武庫郡鳴尾村（現 西宮市）の沖合いを埋め立て、一大工業団地を造成することを目的に、山下汽船（現（株）商船三井）と南満州鉄道の共同出資により、阪神築港株式会社として設立されました。この事業の発案者は、山下汽船の社長にして、当社初代社長に就任した山下亀三郎でした。

鳴尾埋立事業は1933年10月に着工しましたが、日中戦争の勃発により中断を余儀なくされました。その後、保有する浚渫船等を活用するために請負事業に進出し、終戦までに埋立・浚渫工事業界において屈指の地位につきました。



初代社長 山下亀三郎



当時の埋立計画図

終戦～昭和30年代

1945～1964

業容の拡大

終戦を迎えると一転して経営は大変厳しい状況に陥りましたが、1946年に受注した利根川流域の治水工事をきっかけに、苦境を脱しました。

1960年頃からは港湾整備予算が増加し、いわゆる「浚渫・埋立ブーム」が到来。埋立・浚渫工事の増加と大型化に対応するため、多くの作業船を建造し、施工能力の向上を図りました。

1961年大阪証券取引所へ上場、翌年には東京証券取引所に上場し、1964年5月には社名を「東洋建設株式会社」へ変更する等、着実に業容と信用の拡大を図りました。



社名変更広告



江戸時代から洪水に悩まされていた利根川の治水事業たる浚渫工事（千葉県）



戦後の食糧難を解消すべく行われた八郎潟干拓工事は泥との闘いだった（秋田県）

昭和40年代～50年代

1965～1984

飛躍 — 海外・建築へ—

戦前に中断していた鳴尾埋立事業は、関係先との協議を経て1967年に再開し、1976年に最終工区の埋め立てが完了しました。その後1982年に販売が完了したこの埋立地は「鳴尾浜」と命名され、現在多くの企業が立地しています。

1972年には海外事業に進出しました。なかでもフィリピンは、日本の建設会社のなかでも最も古い歴史があり、海外での事業活動における最重要拠点となっています。

そして1976年に建築事業へ進出した当社は総合建設業者として大きく飛躍することとなりました。



1975年完成間近の鳴尾浜。分譲時に75のユーザーが入居する工業団地となる（兵庫県）



フィリピンの食糧事情改善に貢献したナボタス漁港建設工事（フィリピン）



建築事業に進出した初期の作品。山下新日本汽船雪谷社宅（東京都）

昭和60年～平成10年

1985～1998

国家的プロジェクトへの参画

1980年代に入ると停滞していた国内景気は徐々に回復に転じ、バブル景気が到来しました。建設業界は内需主導型経済の牽引役となり、当社も明石海峡大橋、東京湾アクアライン、関西国際空港等、数々の国家的プロジェクトに参画してきました。しかしバブル景気が終焉を迎えると、不動産開発事業に傾注していた当社は、多くの不良資産を抱えることになり、後に大きな痛手を被ることになりました。

一方1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、関西発祥の会社として神戸港の早期復旧・復興に中心的な役割を果たしました。



増加する国際線を受け入れるため建設された関西国際空港は関西経済の浮場に寄与した（大阪府）



現在の国内消費量9日分を備蓄している志布志石油備蓄基地の施工風景（鹿児島県）



阪神・淡路大震災で被災した岸壁のなかでも最速施工で供用開始に至った六甲アイランド岸壁工事（兵庫県）

平成11年～現在

1999～2022

創立100周年に向けて

21世紀に入り、国民の安全・安心の確保や国際競争力の強化、途上国のインフラ整備等の重要性が高まっています。特に近年は自然災害が多発しており、防災・減災への取り組みが大きなテーマとなっています。

さらにはカーボンニュートラルやエネルギー問題等多くの課題が取り巻くなか、当社はこれからも高い技術力を発揮し、国内外で多様化する社会基盤整備に貢献し続け、皆様の期待に応えることのできる会社として価値を生み続けながら創立100周年に向けて努力してまいります。



発着能力を30万回から41万回に引き上げた東京国際空港D滑走路外工事（東京都）



東日本大震災で被災した釜石湾口防波堤だが、7年後に復活。再び津波から街を守っている（岩手県）



新たなランドマークとなった鳥取市新本庁舎（鳥取県）



設計・施工で初のZEB-Readyを達成したフレンドビル（東京都）



海上物流の新拠点となるパティンバン新港外周護岸・防波堤築造工事（インドネシア）



アフリカの経済発展を後押しする東アフリカ最大級の物流拠点モンバサ港コンテナターミナル（ケニア）

東洋建設グループについて Our Business

当社グループは、土木、建築事業を核として
不動産賃貸事業や工事現場へのトイレレンタル事業、工事保険の代理店事業等、
建設に関連する事業を国内外で展開しており、
創立100周年に向けてさらに事業領域を深化、拡大してまいります。

日本国内

海上土木工事

売上高

519 億円



陸上土木工事

売上高

276 億円



建築工事

売上高

427 億円



不動産事業

売上高

6 億円



海外事業

フィリピン共和国

売上高

46 億円



インドネシア共和国

売上高

30 億円



ケニア共和国

売上高

58 億円



※ 数字は、2022年3月期の完成工事高、
不動産事業売上高(1億円未満の切り捨て)

完成工事の工種比率(個別) ※ 2022年3月期 (%)

土木



建築



グループ会社の概況

※ 数字は、グループ会社の2022年3月期の売上高の合計値(連結消去後、1億円未満切り捨て)

土木工事施工

売上高

94 億円



建築工事施工

売上高

8 億円



海外建設工事

売上高

55 億円



その他事業

売上高

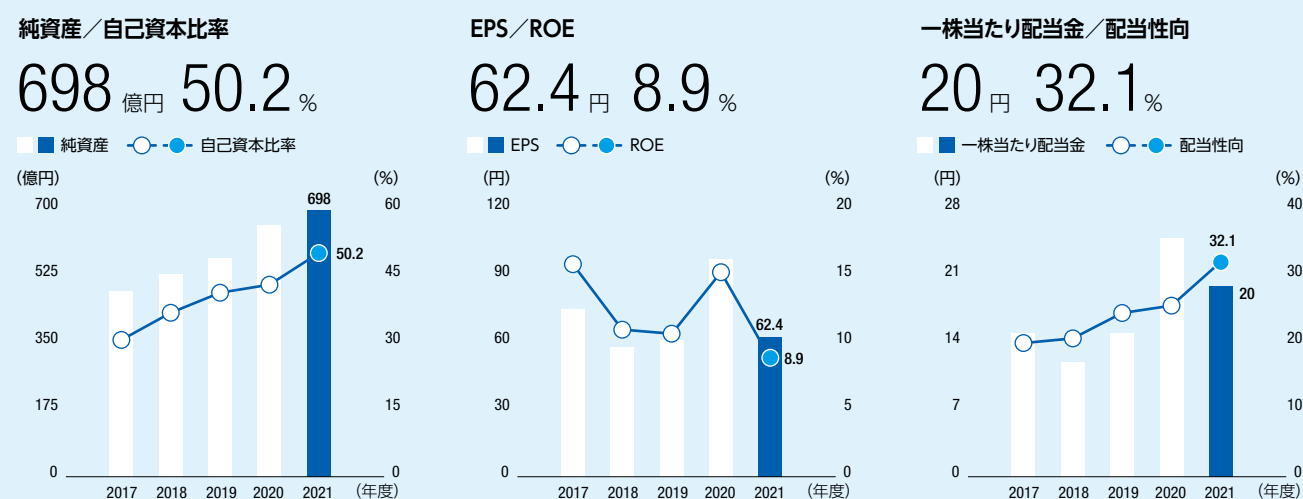
3 億円



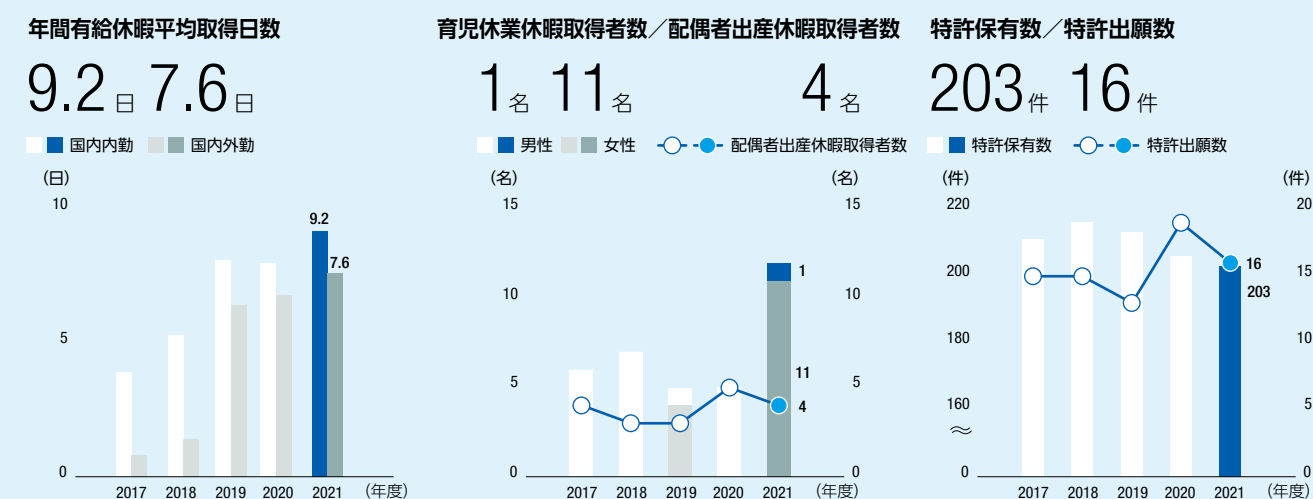
財務ハイライト(連結)



※ 親会社株主に帰属する当期純利益



非財務ハイライト(単体)





社会課題の解決を通じて 経営理念である「社会公共への奉仕」に努め、 創立100周年に向け レジリエント企業へと変貌を遂げていきます

東洋建設株式会社
代表取締役社長

武澤 恭司

2021年度の振り返り

—— 中期経営計画の数値目標達成に目途 ——

2021年度の当社グループの業績は、過去最高益を記録した2020年度に比べますと減収減益の結果となりましたが、年度計画に対しては、売上高は未達、利益は概ね達成しました。

国内土木事業^{※1}は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策といった公共建設投資が堅調に推移しましたが、受注については目標を下回る結果となりました。利益面は、前期より減少したものの概ね計画を達成し、業績への貢献は高いものがあつたと評価しています。

国内建築事業^{※2}は、物流施設や環境施設といった分野を中心に設計施工案件の受注が増加しました。これは、顧客のニーズや課題に迅速に応え、適切な解決策を提示できる体制や能力が備わってきた証であり、大きな成果を得られた年になったと考えています。

一方、売上高は、設計施工案件において資材高騰による設計見直し等に時間を要したことに伴い減少し、利益も経費負担率が上昇したこと等により計画の8割程度に留まりました。

海外建設事業^{※3}は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年度から、大きく利益を回復することができ

ました。コロナ禍の影響はゼロになってはいませんが、感染予防対策や定期的な抗原検査の実施等により、通常に近い施工体制を確保でき、順調に工事を進捗することができたことが大きいと思います。一方、渡航制限や一時帰国の際の隔離等、職員にとっては身体的、精神的に厳しい環境が続きました。このような状況において成果を残したことは、評価できると考えています。

中期経営計画2年目までの進捗状況としては、初年度の好決算もあって順調に進捗しています。3年合計の連結営業利益目標300億円に対して約8割まで積み上げており、連結純資産700億円の目標に対しても、約699億円と2年目で概ねクリアする水準になっています。

成長ドライバーとして設定した洋上風力発電事業への取り組み^{※4}も、株式会社商船三井との洋上風力発電にかかる作業船の協業検討やケーブル敷設船の建造を決定しました。着床式ならびに浮体式の基礎工法の技術開発を含め順調に進んでいますので、今後の展開に期待していただきたいと思います。

※1 国内土木事業：詳細はP17～20へ ※2 国内建築事業：詳細はP21～24へ

※3 海外建設事業：詳細はP25～28へ ※4 洋上風力発電施設建設：詳細はP43～44へ

2022年度の取り組み

—— 現中計の総仕上げとして目標達成へ ——

2022年度は現中期経営計画の最終年度であり、各事業本部、管理部門で立案した施策を積み残しなくやり切ることをテーマとして設定しています。前述のとおり数値目標は十分に達成できる見込みですが、「結果良ければ、すべてよし」ではなく、結果に至るまでのプロセスをしっかりと踏んだうえで、結果を残すことに意味があります。既に成果が出始めている分野もあれば、まだまだ結果を出せていないものもありますが、必ず完遂し、次の中期経営計画に良い形でバトンを渡せるようにしていきます。

今年度も公共建設投資は引き続き堅調に推移すると見ており、公共事業を得意とする当社としては、国内土木の事業環境に懸念材料は見当たらないと認識しています。国内建築事業は、世界情勢の変化による企業収益の悪化や資材価格の高止まりによる民間設備投資の鈍化といった懸念材料があるものの、物流施設や食品工場等を中心に引き合いは強い状況が継続すると見ています。海外建設事業は、

TICAD8^{※5}で岸田首相が「今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入する」と発言されており、今後もODA(政府開発援助)事業を中心に建設投資が続くと見えています。

このような事業環境の認識のもと、2022年度の当社グループの業績は増収増益の計画としました。原材料や資材価格の上昇といった懸念はありますが、現中期経営計画の総仕上げの年として目標を達成し、レジリエント企業へと変貌を遂げるための第1段階を終えたいと思います。

※5 TICAD8(TICAD The Eighth):Tokyo International Conference on African Development(第8回アフリカ開発会議)の略。アフリカの開発をテーマとする国際会議

2022年度連結業績目標

売上高	1,820億円
売上総利益	203億円
営業利益	97億円
経常利益	96億円
当期純利益 ^{※6}	65億円
ROE	9.1%

※6 当期純利益:親会社株式に帰属する当期純利益



サステナビリティへの取り組み

—— 経営理念に基づき、社会課題の解決へ ——

現中期経営計画において、当社が創立100周年に目指すべき姿を「ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境に立ち向かうことができる持続可能な企業」としました。「基軸」とは当社の経営理念であり、そこで謳っている「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕する」ことが当社のサステナビリティへの取り組みの基本になると考えています。

一方、欧州を中心にサステナビリティを重視する流れが加速し、日本もグローバルな事業活動を継続するため、また海外からの投資を呼び込むために同様な対応が求められるようになってきています。2021年6月にはコーポレートガバナンス・コードが改訂され、気候変動への対応や多様性の確保といったサステナビリティに関する課題に対し、取締役会の積極的関与が求められるようになりました。

先に述べたとおり、当社は以前から経営理念に基づき社会課題の解決に取り組んでいますが、多様化するサステナビリティ課題に積極的に対応していくため、2021年12月

に取締役会の下部組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。本年2月には、昨年来検討していた当社グループのサステナビリティ基本方針^{※7}を、8月にはマテリアリティ^{※8}を決定しました。

基本方針では、当社グループのサステナビリティを「経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していく」としています。そして、基本方針の実現に向け経営トップは率先垂範するとともに、社内すべての職員に基本方針を周知徹底させることにしています。

現状では、すべての職員が同じレベルで当社グループのサステナビリティへの取り組みを理解しているとは言えませんので、研修等を通じてどういったことを目指し、どのような取り組みを行っていくのか、共通認識を持てるように取り組んでいきます。

※7 サステナビリティ基本方針詳細はP29～30へ ※8 マテリアリティ詳細はP31～32へ

ステークホルダーへのメッセージ

—— レジリエント企業への変貌を加速 ——

ロシアによるウクライナへの侵攻等、従来の常識では測れないような事態が起きています。このような事態に直面したとき、企業としてどのような対応をするかを世界中の人々が注視しており、誤った対応をすれば非難されるだけでなく、投資の対象から外されかねません。

価値の判断基準は、国や企業によって考え方が異なると思いますが、当社の基準は経営理念であり、当社が行う事

業が人々の幸福創造に寄与するかという点に尽きます。

企業は社会の公器であるとの認識のもと、すべてのステークホルダーの幸福創造に向け、真摯に事業活動を展開するとともに、レジリエント企業へと変貌を遂げるための取り組みを加速させ、さらなる企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き、皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

東洋建設グループの価値創造プロセス

東洋建設グループは「経営理念」のもと、建設事業を通じて様々な社会課題の解決に貢献してきました。2029年の創立100周年、そしてその先の未来を見据えて、ステークホルダーとともに企業価値の持続的な向上を目指します。



外部環境

地球環境



自然災害



社会基盤



建設産業の働き方改革



貧困問題



▶ P17.P21.P25

マテリアリティ

事業を通じた社会課題の解決

■ E ■ S

カーボンニュートラル社会の実現

環境負荷の軽減

高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供

防災・減災への貢献

事業基盤の強化

■ G ■ S

ガバナンス体制の強化継続

魅力ある建設産業の実現

人権尊重の徹底とダイバーシティの推進

社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

▶ P19.P23.P27.P29.P31.P33.P41.P51

インプット

(2021年4月)

財務資本

総資産	1,489億円
純資産	658億円
現金及び現金同等物	166億円

製造資本

設備投資	12億円
主要な設備	327億円

知的資本

研究開発投資額	7億円
特許保有件数	206件
研究開発拠点	2ヶ所

人的資本

従業員数	1,658名
------	--------

社会・関係資本

国内拠点	15ヶ所
海外拠点	5ヶ所
子会社	9社(海外1社)

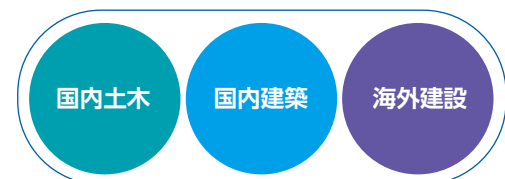
自然資本

電力	342万 kWh
軽油	12,482 kl
重油	3,889 kl
灯油	52 kl
生コン	207,313 m³
アス・コン	25,645 t
鉄筋	15,500t

ビジネスモデル

東洋建設グループの経営理念・行動規範

海から陸へ、そして海外・建築へ事業を拡大



年度計画／中期経営計画 ▶ P11

技術開発／安全衛生・品質・環境基本方針

コーポレート・ガバナンス ▶ P35

サステナビリティ基本方針 ▶ P29

▶ P1.P7.P11-14.P17-20.P21-24.P25-28

アウトプット

2022年3月期

土木事業(国内・海外)

▶ P17.P25



建築事業(国内・海外)

▶ P21.P25



アウトカム

連結売上高	1,525億円
国内土木	890億円
国内建築	435億円
海外建設	189億円
不動産	6億円
その他	2億円

営業利益	96億円
経常利益	91億円
当期純利益※	58億円
ROE	8.9%
1株当たり配当金	20円

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

設備投資額	14億円
特許出願数	16件
研究開発投資額	9億円

生物多様性に配慮した提案・研究活動件数	14件
建設廃棄物の最終処分率	3.3%
CO ₂ 排出量削減率(1990年度比)	49.2%
陸上土木工事	53.5%
建築工事	53.5%

表彰・感謝状受領数	54件
クレーム処理件数	7件

一人当たり研修時間	31.1時間
障がい者雇用率	2.49%
定年再雇用者数率	70%
新卒採用	
総合職女性比率	12%

普遍的な目標

持続可能な社会の実現

東洋建設の持続的発展



国内土木

技術力・現場力・組織力の
強化を図りながら、
安全・安心な社会インフラの
整備に取り組みます

2022年度事業方針

- ・ポートフォリオ(官庁海上土木・官庁陸上土木・民間)戦略の推進
- ・洋上風力発電事業への取り組み強化
- ・生産性・安全性向上を目的とするICT/DXの推進

国内土木事業の機会とリスク

機会

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進
- ・2050年カーボンニュートラルに基づく再生可能エネルギー市場の拡大
- ・民間企業による津波対策等、大規模更新、修繕工事の拡大

リスク

- ・建設産業における担い手不足の進行
- ・長時間労働は正に向けた社会的要請の強まり
- ・世界情勢の急激な変化による民間設備投資の減少

2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大は終息せず、依然として現場作業にも制約を受けた厳しい環境下での1年となりました。成績面でも受注高が大幅に減少し、2022年度への繰越工事額にも影響の出る厳しい結果となりました。

当社の成長ドライバーである洋上風力発電事業につきましては、急速なコストダウン要請が進む中、当社が今まで取り組んできた低コスト化技術の開発に加え、ケーブル敷設船をはじめとする外洋向け作業船の調達を打ち出したことで、成長への活路を示すことができたと自負しています。

2022年度は、官庁海上工事、官庁陸上工事、民間工事の各セグメントで事業拡大を図り、ポートフォリオ戦略の一層の推進に取り組みます。これらの取り組みにより、海洋工事のパイオニアとしてのプレゼンスをさらに向上させるとともに、事業を通じて社会公共に貢献してまいります。

特に洋上風力発電事業につきましては、海底ケーブルの敷設に加え、様々な外洋作業への適応が可能となるケーブル敷設船の建造を進めます。さらに株式会社商船三井との協業により、当社の技術開発力と同社の持つ船舶の建造、運航における豊富な実績によるシナジー効果を発揮することで、洋上風力発電の普及に貢献します。技術開発については、サクションバケット基礎技術や浮体係留基礎技術(TLP*方式)、当社所有船であるAUGUST EXPLORERへの吊荷上下動低減装置の開発、搭載、定点保持装置の世界標準クラスへのアップグレード等、低コスト化技術の開発を加速し、洋上風力発電コストの削減に貢献します。

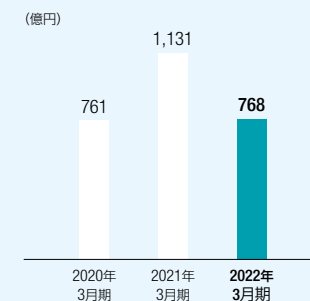
また、建設産業における担い手不足、長時間労働の是正等の社会的な課題に対応するため、ICT技術の活用等による生産性の向上に取り組んでいます。2022年度は5件のICT/DXツールの実装が進行中です。引き続き、建設現場における様々なシーンにおいてデジタル化を図ることで、業務の効率化、ベテラン技術者のノウハウの可視化、共有化を推進していきます。

将来においても技術で社会に貢献できる建設会社であり続けるため、これらの取り組みを今後一層加速させていきます。

※ TLP:Tension Leg Platform(緊張係留)

受注高

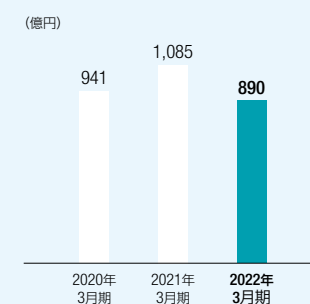
768 億円



- ・注力案件の失注があり、前期比363億円減
- ・2021年3月期は、当社が共同企業体構成員(JVSB)である工事の新規受注および大型設計変更獲得により大幅増

完成工事高

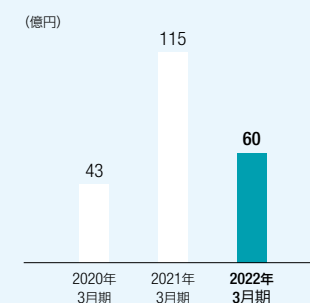
890 億円



- ・前期からの繰越工事は順調に進捗
- ・2022年3月期の受注が振るわず、当期受注当期完成工事が減少したため、前期比194億円の減

営業利益

60 億円



- ・前期のJVSB工事の大型設計変更獲得による利益計上が剥落
- ・前期比55億円減少するも、(ほぼ)計画どおりの利益を計上

Topics

災害復旧に貢献した主な工事



R1那珂川右岸小川下流地先 低水護岸災害復旧工事(栃木県)

2019年台風19号の集中豪雨により堤防が決壊した那珂川の緊急治水対策プロジェクト。被災護岸の復旧、堆積土砂撤去等を行った(施工延長約1,300m)。



平成29年度県債311地震災 1464-001号野々島地区海岸 災害復旧工事(宮城県)

東日本大震災により被災した野々島地区海岸の護岸、防潮堤の復旧工事(復旧延長482.4m)。



関西国際空港1期島消波ブロック 設置工事(1工区)(大阪府)

2018年台風21号による浸水被害を受けた関西国際空港の高潮対策のためのブロックの製作・設置工事(約20,000個)。

「快適トイレ」の現場展開

当社の子会社である株式会社オリエント・エコロジーは、周辺環境に影響を与えない循環式トイレを開発し、知床等の自然公園に設置してきました。現在は工事現場の環境改善に寄与する「快適トイレ」のレンタル事業を展開しており、当社グループ以外の工事現場にも数多く設置されています。



株式会社オリエント・エコロジー
<https://www.orieco.co.jp/>

作業船の進化を通じた施工現場の環境向上への取り組み

関連するマテリアリティ | 魅力ある建設産業の実現



長期無寄港に耐える航海能力、強風時や強い潮流下での作業が可能な最新鋭の定点保持機能を有する「AUGUST EXPLORER」

作業船とは、海岸や港湾、海底の浚渫等様々な海上土木工事に使用される工事用船舶の総称で、東洋建設では、水底の土砂を掘り取る浚渫船、海底の軟弱地盤を改良する地盤改良船、重量物の吊り上げを行う起重機船等、様々な種類の作業船による海上土木工事に、日々取り組んでいます。

こうした海上土木に欠かせない作業船の進化に取り組むことで、当社ではより高い安全性の確保や稼働率・生産性の向上、省人化、施工現場の職場環境向上・CO₂排出量削減等を推進します。

より安全で高品質かつ環境に配慮した海上施工に向けた研究・技術開発の推進

従来の沿岸域周辺から外洋へと広がる作業環境の変化や作業内容の複雑化を受け、海上作業を行う作業船も

進化が求められています。2016年には自航式多目的船^{※1}「AUGUST EXPLORER」が竣工、長期間の無寄港作業が可能で、建設作業のみならず調査業務や災害支援等、多面的に活躍できます。また、2018年竣工のグラブ浚渫船^{※2}「拓海」には環境性能や生産性の向上、ダイバーシティ推進に向けた女性専用室等の様々な新しい技術・設備が搭載されています。

私たち総合技術研究所^{※3}は、土木事業本部の機械部や土木部、施工現場の意見・要請を聞きながら、作業船の安全面、施工精度、そして品質面をいかに高めていくかを日々研究しています。さらにCO₂排出量削減技術を推進していくことでサステナビリティにも貢献しています。今後は沿岸と遠洋の波や海底の特性の違いをさらに理解・研究し、その結果を施工に活かすことで、これから主流になる洋上風力発電等の自然エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいきます。

※1 自航式多目的船:自らの動力で航行し、様々な海上・海中の土木作業を実現する作業船
 ※2 グラブ浚渫船:船体上に旋回式クレーンを搭載し、グラブバケットで水底の地盤を浚う工事を実現する作業船
 ※3 総合技術研究所:鳴尾研究所(兵庫県)と美浦研究所(茨城県)がある



執行役員 総合技術研究所長 兼 鳴尾研究所長 小竹 康夫

作業船におけるダイバーシティの取り組み

女性技術職(土木・機械職)でワーキンググループを設立し、困りごとや必要な設備等を話し合い、意見を出し合って会社に提言しています。そのひとつが作業船内の女性就労空間づくりです。年々、女性職員が増えるなか、船上でも女性が働きやすい環境整備を目指す一環として、まず女性専用室の設置に取り組みしました。なかでもグラブ浚渫船「拓海」の女性専用室にはトイレだけでなくユニットバスや洗濯機まで付いており、船内泊も可能な設備が整いました。このような取り組みにより、性別を問わず、すべての従業員が働きやすい環境になると確信しています。



「拓海」船内の女性専用居室に設置されたユニットバス



土木事業本部 機械部 豊澤 菜々彩

作業船の進化の現状



土木事業本部 機械部 部長 延田 篤彦

吊荷上下動低減装置「AHC-RMP」

技術の進化で稼働率と安全性の向上を目指す

自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」に搭載されている吊荷上下動低減装置(AHC-RMP)は、動揺予測システムで数秒後の揺れを予測、その値をウインチ制御システムに信号を送り、ウインチの回転を制御することで吊荷の揺れを制御します。波の条件や吊荷の質量等で異なりますが、10～40%の低減効果が確認されており、外洋域での稼働率と施工の安全性の向上につながる技術として期待しています。



AHC-RMP工法の概要

深層混合処理船「DCM6号船」

自動化施工で省力化、生産性・品質の向上を図る

DCM6号船では深層混合処理船の施工の自動化を実現。作業員のオペレーション情報を収集・分析、そこに様々な外的要因等の条件も盛り込むことで熟練作業員の技術をプログラム上で再現できるようになっています。これにより省力化はもちろん、生産性の向上、品質の均一化が可能になりました。



作業船を支援する研究所の取り組み



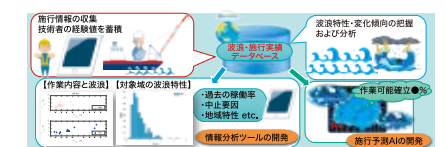
土木事業本部 総合技術研究所 鳴尾研究所 水工研究室 主任研究員 澁谷 容子

波浪予測と施工実績のDB化で安全性向上を目指す

私の所属する総合技術研究所では技術継承や安全施工のための様々な研究・サポートを行っています。そのひとつが波浪予測。中長期予測で月平均波高を予測し、過去の観測波浪と合わせて稼働率を推定することで施工計画に貢献できると考えています。翌日の施工の可否判断には、AIによる波浪予測が活用でき、施工中は画像解析により、リアルタイムに来襲波浪を把握することで危険回避・安全施工をサポートします。

また、施工実績をデータベース化し、観測波浪の分析と組み合わせることで施工可否判断に使用できる支援ツールも開発中です。熟練技術者の「技」を数値化することで若手技術者の勉強材料・判断材料とするとともに生産性向上に寄与していきます。

施工支援ツール(イメージ図)





取締役執行役員副社長
建築事業本部長 兼
安全環境部管掌

平田 浩美

国内建築

変動する社会ニーズに向き合い
高い技術力とお客様に寄り添う
細やかな提案力を武器に
社会公共に貢献し続けます

2022年度事業方針

- ・ストック市場 (ReReC[®]*1) への注力
- ・注力8分野^{*2}強化継続
- ・働き方改革、業務効率向上への取り組み推進

- ※1 ReReC[®]:
Renewal・Renovation・Conversion
- ※2 注力8分野:
①物流 ②生産施設 ③医療福祉 ④住宅
⑤宿泊施設 ⑥環境施設 ⑦事務所 ⑧官庁

国内建築事業の機会とリスク

機会

- ・ストック市場の拡大
- ・ZEB、ZEH等環境性能の高い建築物の需要増
- ・ウィズ／アフターコロナに対応する建築需要の変動

リスク

- ・資材価格の高騰
- ・景気減速による民間設備投資の減少
- ・建設産業における担い手不足の進行、少子高齢化の進展による全体事業量の漸減

2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

中期経営計画2年目である2021年度は、民間設備投資の新型コロナウイルス感染拡大からの回復に加え、取り組んできたソリューション営業力の強化が実を結び、当社が得意とする物流施設をはじめ、環境施設、生産施設等の分野を中心に、受注高は年度目標を大きく上回りました。将来に向けた施策の一環であるカーボンニュートラル社会の実現に向けた環境負荷軽減への取り組みでは、設計施工により竣工したテナントビルでZEB Ready^{ゼブ レディ}を達成しました。また、ZEBプランナーおよびZEHデベロッパー登録も完了したほか、同時にZEHマンションの施工にも着手しており、環境負荷低減技術力の蓄積に取り組みしました（詳細はP23へ）。

外部環境の先行き不透明感は今後も続く予想されますが、そのようななかでもお客様から選ばれ、満足いただけるサービスを提供する企業であり続けるべく、技術力とコスト競争力の強化に取り組んでいます。

注力8分野の取り組み強化を通じて、刻々と変化するお客様のニーズにお応えできる対応力の向上を一層進めており、そうすることで、市場の変動や競争環境の激化のなかにおいても事業の安定成長が可能となります。また、企画・設計・施工、そして竣工後のアフターケアを通じて、信頼できるパートナーとなることをモットーに挑戦し続ける建築事業であり続けます。さらには、安定した生産体制の維持にも取り組んでいます。労働環境の改善を図るとともに、優良職長制度の導入や各種教育機会を提供し、優秀な技能労働者の確保と育成支援に努めています。社内においては、入社10年以下の職員を対象とした10年教育プログラムが開始から9年目を迎え、若手職員の技術力は確実に向上しています。加えて作業所におけるICTツールやBIM^{※3}等の活用による業務の効率化にも積極的に取り組んでおり、これらを達成することでリソースの最適配分を可能にし、企業の持続的な成長につながると考えています。

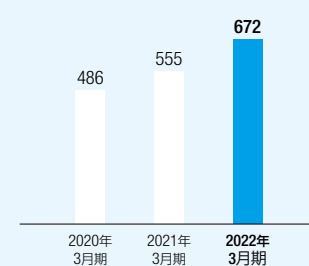
当社は、これからも建築に関するあらゆる場面で最適なソリューションを提供させていただき、社会公共に貢献する建築事業を目指します。

※3 BIM:Building Information Modelingの略称で、ITを駆使した3次元モデルにより計画、設計、施工、維持管理に至る関係者すべてが情報を共有し、業務の効率化と高度化を図る生産システム

受注高

672 億円

(億円)

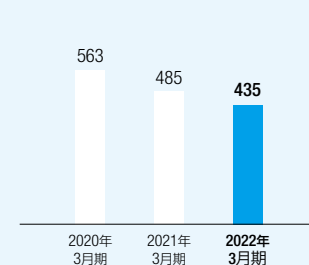


- ・環境関連施設、物流施設を中心に好調
- ・前期比、計画比とも大幅増となり、手持工事高は増加

完成工事高

435 億円

(億円)

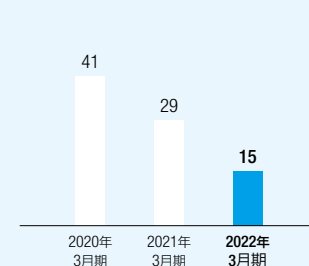


- ・設計施工案件の着工時期が後ろにずれ、前期比49億円の減

営業利益

15 億円

(億円)



- ・完成工事高の減少に加え、経費負担率が上がり、前期比13億円の減

Topics

既存建物の改修・耐震化等の工事

唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事(佐賀県)



築46年の「公営競技場」のリニューアル事業。老朽化対策を実施し、2階にボートレース観戦エリア、1階は地域に開放したコミュニティエリアとして再生しました

環境関連施設の建設



現在施工中の「佐賀県東部環境施設組合 次期ごみ処理施設」の完成予想パース(佐賀県)

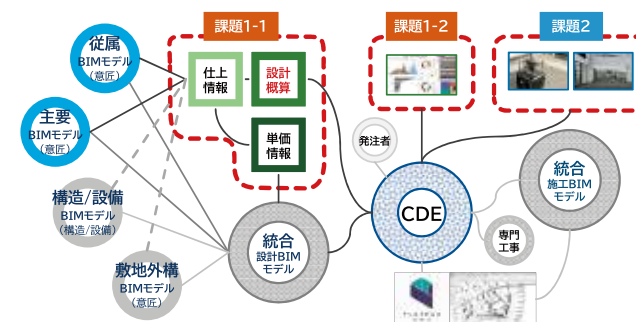
ごみ焼却場等の環境関連施設は、環境性能が高く、広域化・高効率化に対応した大型施設への建て替え需要が増えています。当社はエンジニアリング会社と協業し、環境関連施設の建設に積極的に取り組み、地域の環境負荷軽減に貢献していきます。

業務の効率化、高精度かつ高品質施工の実現

国土交通省から当社の取り組みが

2022年度のBIMモデル事業として採択

国土交通省が2020年度より実施しているBIMモデル事業(BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業)に、当社の取り組みが初年度より3年連続で採択されました。2022年度は、『新しい設計概算手法によるコスト算出の迅速化とAIコスト予測に関する評価・検証および自律型ドローンとBIMモデルを活用した遠隔工事監視手法に関する評価・検証』が「先導事業者型」として採択され、課題の評価・検証に取り組んでいます。



課題1: BIMモデル属性情報入力ルールの確立と単価設定連携

AIアルゴリズムによる価格変動パラメータの検証と評価

課題2: 自律型ドローンとBIMモデルを活用した遠隔工事監視手法に関する評価・検証



詳細はこちら

<https://www.toyo-const.co.jp/topics/technicalnews-16606>

「消費エネルギー収支ゼロ」のビルを建てる ZEB認証ビルの建築でZEBプランナーに登録

関連するマテリアリティ | カーボンニュートラル社会の実現

オフィスビル等の建物で消費する1次エネルギーの収支ゼロを目指す「Net Zero Energy Building (ZEB)」。東洋建設は、ZEBの認証基準を満たしたビルの設計・施工を担った「ZEBプランナー」に登録され、カーボンニュートラル時代のビル建設に向けた新たな扉を開きました。

今回、東洋建設がZEBプランナーの登録を受けたのは東京都千代田区内に新築された「フレンドビル」。ZEBは、ビルが消費するエネルギーの削減量により4段階の認証がありますが、今回の案件は省エネで消費エネルギーを50%以下まで減らした「ZEB Ready」と認証されました。東京都内ではZEB Ready以上の中規模ビルはまだ20棟しかありません(2021年末時点。当社調べ)。



執行役員
建築事業本部
設計部長

古市 正彦

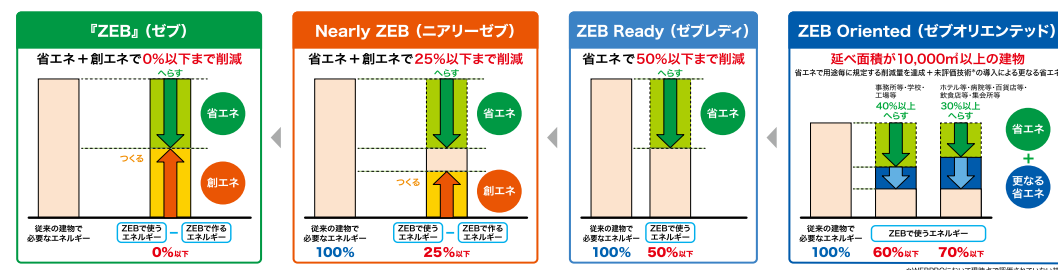
Net Zero Energy Building

ビルが抱える複合的な社会課題に挑む第一歩へ

製造や運輸等の部門では温室効果ガスの排出量削減が進んでいますが、「業務部門」、つまりオフィスビルや商業施設の運営では、排出量は1990年比で約50%増えている(2011年)との報告もあります。それを背景にZEBへの取り組みが始まりました。

ZEB認証のビルは、初期投資は少々膨らんでもランニングコストが圧倒的に減りますし、家賃の値上げにも応じてもらいやすいという調査結果もあります。建設会社にも環境関連技術の蓄積が促されるといふ大きなメリットがあります。ZEBは建物の省エネルギー性能のみを評価するものですが、オフィスビルは省エネのほかにも知的生産性の向上や事業継続性、感染症対策といった複数の課題を抱えています。つまり、これらの社会課題を睨んだ、複数の課題の解決に挑む新しいビルづくりが求められていると思います。そこにビル建築の新しい使命があり、当社は強くなやかな発想と姿勢で新たな使命に取り組んでいきます。

ZEBの各評価段階の定義(環境省ホームページより引用)



ZEB Readyを達成した 当社グループ初の設計施工ビル 「フレンドビル」

延べ床面積4,003平方メートルの10階建てビル

建築と設備の協働でZEB Readyを実現

ZEBの認証では、外皮性能向上により建物が受ける熱負荷を削減し、空調や照明等の設備機器容量の適正化・効率化を図ることで、省エネを実現します。本件のような平面規模が小さいビルでは、床面積に対する壁面積の比率が大きくなるため、外皮性能の向上がより重要になります。フレンドビルでは、千代田区という地域性を考慮した「外皮デザイン」により開口率を絞るとともに「太陽光追従自動制御ブラインド」により直射光を遮りつつ、自然光を取り入れることで日射負荷の削減と照明設備の省エネ化を両立しています。



建築事業本部
設計部

今安 悠人

ZEB実現のために良い設備を選定

私は、フレンドビルに設置される空調換気や照明等各種設備の選定と管理を担当しました。

ZEBの目標数値を実現させるために設計段階で環境性能の優れた機器を選定しますが、現場でそれを単に設置すればよいということではありません。工事が進むにつれて変化するお客様の要望も踏まえ、ZEBの目標数値を超えないように施工段階でさらに消費エネルギーの圧縮化等の検討も必要でした。また、大型設備を限られたスペースに効率的に納めるため、細かい検討や調整も現場の職員や協力業者と重ねました。



関東建築支店 設備部
(現建築事業本部 設計部)

八重樫 春菜

マンションでもZEH-M Oriented の認証登録

ZEBと同様、個人住宅には「ZEH^{※1}」、マンションには「ZEH-M^{※2}」という認証制度があります。当社は、建設中のマンションで「ZEH-M Oriented」の認証を受けました。ZEH-Mは、マンション全体のエネルギー管理を軸に設計したり設備を決めるのが特徴で、断熱材を厚くして個別住宅の断熱性だけでなくマンション全体の機密性を高めたりします。ZEH-Mは日本の住宅のスタンダードになりつつあります。当社は他社に先駆けて、住宅省エネ事業の実績を積み上げていきたいと考えています。

※1 ZEH: Net Zero Energy House
※2 ZEH-M: Net Zero Energy House-Mansion

建築事業本部
住宅営業部長

稲村 伸彦





取締役執行役員副社長
建築事業本部長 兼
安全環境部管掌

平田 浩美

取締役専務執行役員
土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

大林 東壽

執行役員
国際支店長

相川 秀一

海外建設

地域に根ざした 事業展開を推進し 進出国の社会基盤整備を通じて 経済発展に貢献していきます

2022年度事業方針

- ・地域に根ざした事業展開（各拠点国でのネットワーク深化）
- ・安定して収益が確保できる体制の構築
- ・ICTを活用した安全・品質の確保、生産性の向上
- ・若手職員・現地スタッフの現場力強化

海外建設事業の機会とリスク

機会

- ・質の高いインフラ輸出（ODA事業）
- ・進出国の経済発展に伴う新規投資の増加
- ・各国のグリーン成長戦略による産業構造の変化に伴うビジネスチャンス

リスク

- ・進出国の政変および法令変更
- ・進出国の債務超過、デフォルト
- ・進出国の景気後退による民間設備投資の減少
- ・ウクライナ情勢等の影響に伴う物価上昇、為替変動、国際物流の供給制約
- ・新型コロナウイルス感染症のパンデミック

2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

2021年度上半期においてはコロナ禍の影響も色濃く残り、特にインドネシア・パティンバン新港の工事においては、パンデミックに直面し、職員全員の国外退避を余儀なくされ、一時は工事継続も危ぶまれる状況に陥る等困難に見舞われました。しかし、その後はコロナ禍による影響も落ち着きを見せ、パティンバン新港の工事やケニアのモンバサ港コンテナターミナル2期工事等の大型工事が順調に推移し、設計変更の獲得等によって、海外事業の収益は好転しました。また、受注面においては、計画通りフィリピンの大型河川改修工事を2件受注することができました。

一方、フィリピン現地法人のCCTにおいては、コロナ禍の影響で完成工事高が想定より伸びませんでした。2021年度末に大型工事の発注内示をいただける等、明るい兆しが見えてきています。

2022年度の受注については、インドネシア・パティンバン新港の継続案件とケニア・モンバサのインフラ案件の獲得を目指し、取り組んでいます。

当社は現在、フィリピン、インドネシア、インドシナ地域およびケニアの4拠点を中心に活動していますが、地域に根ざした事業展開を図ることを徹底しており、各拠点において現地企業等とのネットワークづくりを深化させていくとともに、これらを通じてマーケティング、ニーズの掘り起こしを行い、より強固な事業基盤の構築を図っています。

また、安定した収益確保ができる体制構築のために、手持工事の完了までの確実な対応が図れるよう、現場支援体制の強化や組織の有機的連携の強化に努めています。

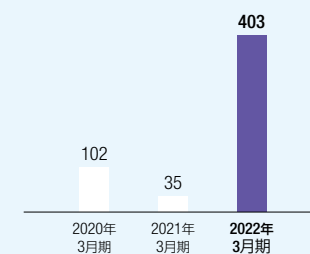
ICTの活用については、現在施工中の工事で本格的に運用していきませんが、その成果については発注者とも共有し、当社のプレゼンスを高めるための活動にもつなげていきます。また、ウェアラブルカメラを活用した「リモート安全・品質パトロール」の充実を図っています。

海外要員の育成については、既に導入している若手職員向けカリキュラムに基づく育成をこれまでの実績や反省を踏まえつつ、今年度も実施していくとともに、併せて拠点国のナショナルスタッフの幹部候補生に対しては、ビジョン共有によるエンゲージメントの向上を図っていきます。

受注高

403 億円

(億円)

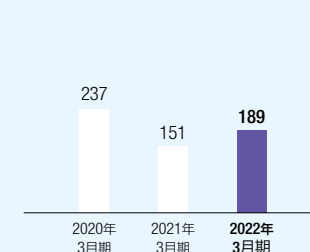


- ・注力していたフィリピンの河川改修工事2件の受注等により、前期比大幅増

完成工事高

189 億円

(億円)

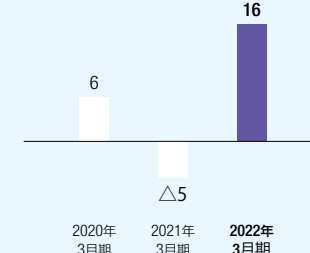


- ・手持工事の順調な進捗や設計変更の獲得等により、前期比38億円の増

営業利益

16 億円

(億円)



- ・完成工事高の増加、設計変更の獲得による売上総利益率の改善等により、前期比21億円の大幅増
- ・前期はコロナ禍によるスタンバイ費用を計上しマイナス

Topics

地域の発展に貢献する工事

パティンバン新港工事(インドネシア共和国)



インドネシアの伝統的な工法のひとつである「竹杭」を使って護岸の基礎を構築しています



外周護岸に囲まれたコンテナターミナル(左端)の供用が開始されています

斜路岸壁復旧工事(フィリピン共和国)



2021年12月にフィリピン南東部を通過した台風22号(フィリピン名:オデット)により被災した民間企業の岸壁を迅速に復旧しました

一宮電機様FPIP工場(フィリピン共和国)



フィリピンの現地法人CCTは、数多くの工場、倉庫等の施工実績を有し、同国の経済発展に貢献しています

人財確保とBIMの体制強化

ケニアにおける外国人女性の活躍

ケニア・モンバサ港コンテナターミナル2期工事では、土木工事だけでなく管理事務所等多くの工事がありました。当社は生産性向上、品質確保のためBIMの導入を試み、建築と設備のすべての施工図をBIMで行いましたが、その中心的な役割を果たした一人にミャンマー人の女性職員がいます。海外におけるBIMの活用は初めての試みでしたので、受注後すぐにBIMのチームを結成し、操作方法の学習と施工図の教育を行い、工事着工時には概ね作図がBIMによりできる体制になりました。彼女の業務は鉄筋コンクリート造の鉄筋加工リストを含む構造図および意匠図等の建築全般の作図が担当で、工事中盤には他国の職員に指導ができるレベルにまでスキルを伸ばし、また、他国の協力会社とクラウド上で連携を行い生産性向上につなげました。今後は、さらに人財を確保し、彼女たちの指導のもとBIMの体制強化を目指します。



Wai Phyo Khing (左)と作図したBIMデータ(右)



Large-Scale Container Terminal Construction at Mombasa Port in Kenya



国際支店 モンバサ作業所
所長

吉田 治生

モンバサ港開発工事を通じ、地域経済の発展と日本国政府による質の高いインフラ投資に貢献

関連するマテリアリティ | 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供

アフリカを代表する規模の土木事業「ケニア・モンバサ港コンテナターミナル開発工事」。東洋建設は準備段階から11年にわたってプロジェクトを担い、2022年には無事、フェーズ2を竣工して発注者であるケニア港湾公社に引き渡しました。ケニア1国のみならず、東アフリカエリアに大きな通商の機会をもたらす本プロジェクトは、日本の優れた技術の貢献に留まらず、現地の人々が学び、高度化する技術の体得を促す重要な機会となりました。

安全で高品質な建設思想を現地に根づかせる

モンバサ港コンテナターミナル開発工事プロジェクトは、「フェーズ1」に続き、「フェーズ2」が2022年5月に完工となり、無事、引き渡しを終えました。東アフリカ最大の商業港であり、近隣内陸国を結ぶ「北部回廊」の玄関口を創るという壮大なプロジェクトを、私たち東洋建設は準備段階から約11年間にわたって担ってきました。岸壁やヤード予定地の地盤が弱いという問題や、最大時で約2,000名の作業員を確保しなければならない等の様々な課題がありながら、2期工事では東洋建設の日本人スタッフ延べ15名と現地スタッフは見事にその課題を乗り越えました。

所長として最も嬉しかったのは、現地スタッフの奮闘です。2020年4月から約半年間、コロナ禍で日本人スタッフは緊急帰国していたのですが、その間も現地スタッフは陸上工事を継続し、しかも無事故で高品質な仕事を成し遂げてくれました。日本の安全で高品質な建設思想を現地に根づかせることができた実感した瞬間です。

コンビニもない、日本食レストランもない遠いアフリカの地で、現地の人たちに貢献できる仕事を一からやり遂げる。この「充実した面白さ」を、東洋建設全体の賜物として共有していきます。



モンバサ港コンテナターミナル開発工事の概要

ケニア共和国第2の都市であるモンバサ市にあるモンバサ港は、インド洋に面する入江を利用した国際貿易港で、ウガンダやルワンダ等近隣の内陸国を含む東アフリカ地域全体の経済発展を支える港。2つのプロジェクトにより年間の取扱数は約116万TEU^{※1}向上した。
フェーズ1(第1期工事): 2012～2016年。写真左の右上のエリア。45haを埋め立て、3つの岸壁とコンテナヤード、16棟の関連施設を建築。
フェーズ2(第2期工事): 2018～2022年。写真左の中央の敷地。17haを埋め立て、ひとつの岸壁とコンテナヤード、16棟の関連施設を建築。
※1 TEU:コンテナターミナルの貨物取扱数を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分



国際支店 モンバサ作業所
副所長

吉野 洋一

広大なコンテナターミナルを創る

2期工事では、延長300mのコンテナバス、約300万㎡の埋立造成、約17haのコンテナターミナルを建設しました。建設予定地には、海底に軟弱粘土が厚く堆積しており、「PVD工法^{※2}」と呼ばれる地盤改良工法を採用しました。PVD工法は、軟弱粘土層の圧密沈下を促進させ、将来発生する残留沈下量を減らすことができるので、コンテナターミナルの早期供用が可能となります。

質の高い施工は、「安全」を基本として初めて形を成すものです。日本の安全施工サイクルを現場の作業員に語り、浸透させていくことに力を注ぎました。また、作業のマイルストーンを具体的に周知し、目先のことだけでなく、次の準備をすることの大切さ「段取り八分」「整理整頓」の重要性を指導しました。さらに、日本人の統括管理のもと、フィリピン人やベトナム人職員が中心となって現地若手職員、協力会社を指導しながら日本国内と同等の現場管理を行うとともに、技術移転に努めました。これらの取り組みが、長いプロジェクトを大過なく完遂させる結果につながったと認識しています。

※2 PVD工法:Prefabricated Vertical Drainの略称で、プラスチック製の鉛直排水管の意。地表から打設したPVDを通して、軟弱地盤に含まれる水分を排水する工法

安全のための基盤整備を惜しまず高度化する

ナショナルスタッフとして建築の施工管理に従事してきました。フェーズ1の着工時から勤務していますが、最も驚いたのは「安全」の改善と高度化です。安全パトロールの実施だけでなく、東洋建設は「水をきちんと飲める」「トイレがいつも清潔である」等、安全の基盤となる事柄への投資を惜しみません。それが作業員のロイヤリティを高め、全員がひとつの目標に向かって取り組める基盤となりました。世界各国から集まった様々な職員や現地作業員が自律的に、情報を共有しながら安全に取り組む姿は、私自身の大きな学びでした。

人を育て、自らベネフィットを創造させる

私は総務担当として、工事発注者であるケニア港湾公社(KPA)や地元警察との折衝、各種の情報収集等を担っています。東洋建設は私が初めて入社したメジャーな会社ですが、日本の企業の厳しくも誠実なマネジメントへの取り組み、各国の協力業者との関係性のあり方等多くを学びました。それは地元の人を育て、地元の人が自らベネフィットを創造できるように促す取り組みであり、日本で言う「利他」の考え方でした。私自身、このプロジェクトにかかわれたのを機に地元の大学でリスクリングの学びを始めました。



Chebole Bernard
Kipngeno



Muges Kennedy
Onyango

サステナビリティへの取り組み

東洋建設グループのサステナビリティ基本方針

東洋建設グループは、東洋建設の経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請にかなった建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤を構築することを目指しています。

当社グループのサステナビリティとは、経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正

で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくことであります。

経営トップは、この基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、本方針に沿って率先垂範することはもちろん、社内すべての関係者に周知徹底させます。そしてステークホルダーの声を常に把握し、実効性のある社内体制を確立、維持してまいります。

サステナビリティ推進体制とマネジメント

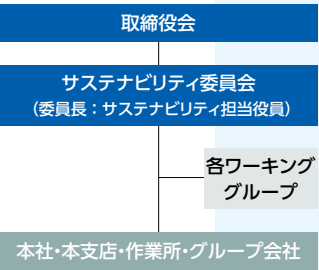
当社のサステナビリティ推進体制は、取締役会直轄の常設機関であるサステナビリティ委員会が担っています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ担当役員を委員長とし、土木事業本部長および建築事業本部長を委員として構成されており、委員会の事務局は広報部が担当しています。また、委員会の下部組織として、適宜サステナビリティに関するワーキンググループを設けることにしています。

サステナビリティ委員会は、2021年12月17日に設置以来、2022年9月1日時点で合計4回開催しています。委員会では、当社のサステナビリティ基本方針やマテリアリティ、

KPIの素案の審議、取締役会への答申案の決定等を行い、これらの答申案は取締役会での意見を踏まえ、適宜修正のうえ、決定されています。

今後は、サステナビリティ課題の取り組み状況やCO₂排出量等について適時確認したうえで、マテリアリティやKPIの見直し、課題解決に向けた活動案の策定等を行ってまいります。

サステナビリティ推進体制図



ステークホルダーエンゲージメント

主なステークホルダー	目的・責任	コミュニケーション方法
お客様	● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供	● 高付加価値ソリューション営業の実施 ● 「品質方針」に基づく高品質なサービスの提供 ● ホームページでの情報提供 ● お問い合わせ窓口（ホームページ）の設置
株主・投資家	● 適切な情報開示と透明性の確保	● 代表取締役社長によるアナリスト・機関投資家向け決算説明会の実施（年2回） ● 国内外のアナリスト・機関投資家との個別面談の実施 ● WEB・電話会議の開催、スモールミーティングの実施 ● 個人投資家向けセミナーの開催 ● 「コーポレートレポート」の発行 ● 「コーポレート・ガバナンス報告書」の開示 ● 各種IR資料のホームページ掲載（ニュースリリース・有価証券報告書・決算説明会資料・FACT BOOK・決算短信・補足資料・中期経営計画書、その他） ● アナリスト・機関投資家向けの現場見学会の実施
従業員	● 労働安全衛生の推進 ● 人材育成の推進 ● 職場環境の改善 ● 人権と個性の尊重 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進	● 「経営理念」「安全衛生基本方針」「環境方針」「品質方針」の示達 ● 職員労働組合との定期的な協議 ● 従業員満足度調査の実施 ● 各種研修の実施 ● 内部通報窓口の設置 ● 社内報の発行 ● 各種相談窓口の設置（健康相談等） ● 労使で構成する時短専門委員会の実施
お取引先	● 公正な契約締結 ● 適正な生産体制の構築	● 当社と協力会社で組織する安全協議会との連携による労働災害防止活動の実施 ● 東洋会（当社協力会）加入会社との協議 ● 購買先企業との定期的な協議
地域社会	● 社会との良好な関係の構築 ● 社会貢献活動の実践	● 各事業所における地域交流活動（研究施設の公開、清掃、植林、地域イベントへの参加、協賛等） ● 現場見学会 ● インターンシップ生の受け入れ

全役職員で社会課題に取り組み、持続可能な社会を実現していきます

代表取締役専務執行役員
経営管理本部長 兼
サステナビリティ担当

藪下 貴弘



Message

from
Director
—
サステナビリティ担当役員
メッセージ

我々が営む建設業は、社会基盤の整備を通じて人々の財産・生命を守り、また経済の発展に貢献してきた、誇り高い産業だと思っています。社会的意義の大変高い事業です。当社の93年の歴史においても、創業事業の鳴尾浜埋立に始まり、「新しい豊かな技術」で日本はもとより多くの国の発展に貢献してきました。このように、建設という事業そのものが社会課題の解決に直接かかわっていることは言うまでもありませんが、近年では持続可能な社会の発展に向けて我々に何ができるのか、ということを問われていると思います。

例えば、国の発展や成長には貿易の拠点となる港が必要ですが、その港を造る当社は様々な資材や作業船を使用します。岸壁の築造には鋼管杭や鋼管矢板といった高炉製品が使われます。また、防波堤にはケーソンと呼ばれる巨大なコンクリートの塊を据え付けますが、コンクリートにはセメントが使われますし、据え付けには大きな作業船が必要になります。その一方で、高炉製品やセメントの製造過程では多量のCO₂が排出され、作業船の燃料はA重油を使用し、燃焼時にはやはりCO₂が排出されます。こうした点からもお分かりいただける通り、我々の事業は社会課題の解決に

役立っているものの、一方で地球温暖化につながるCO₂の排出を避けることはできません。

これらは一例に過ぎませんが、既に製鉄会社やセメントメーカーも対策に乗り出しています。当社も施工中の重機や作業船から排出されるCO₂の削減に取り組んでいるものの、カーボンニュートラル社会の実現までにはかなり高いハードルがあると認識しています。しかし、我々世代が享受した地球環境の恵みを未来に残していくためにも取り組みのスピードを加速させていかなければなりません。

さて、当社は今般、事業活動において解決すべき課題を「東洋建設グループのマテリアリティ」として取りまとめました。もちろん、これまでも同様の取り組みを実施していましたが、カーボンニュートラル社会の実現に向けた具体的な取り組み内容や目標は、今回初めて設定しました。

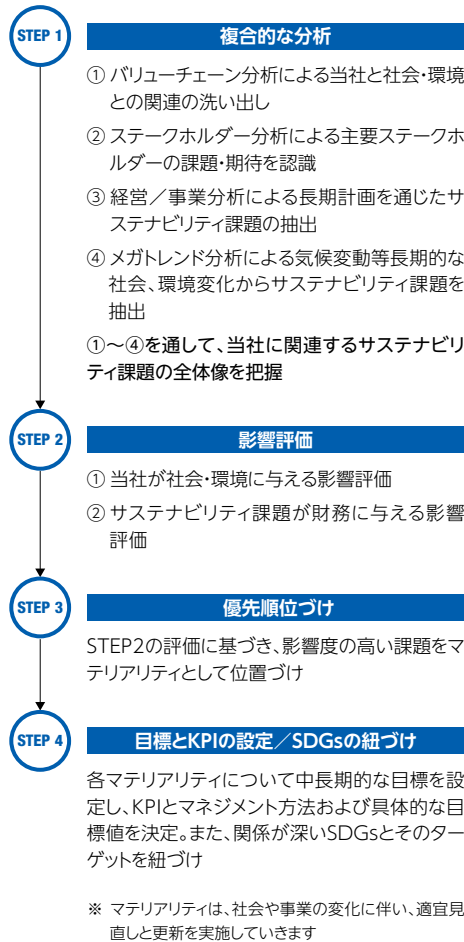
前述のとおり、課題解決には革新的なイノベーションがあつてようやくハードルを乗り越えられるものもありますが、経営理念である「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕する」ため、全役職員で課題に取り組み、持続可能な社会を実現していきたいと考えています。

 「東洋建設グループのマテリアリティ」の詳細はP31へ

東洋建設グループの マテリアリティ

2022年度、当社は事業活動を通じて解決すべき課題を、東洋建設グループのマテリアリティとして特定しました。当社では、特定において、サステナビリティに関する国際的な動きをリードしているEUで先行しつつある「ダブルマテリアリティ」の考え方を取り入れました。「ダブルマテリアリティ」は、当社が社会・環境に与える影響とサステナビリティ課題が財務に与える影響との両面から重要課題を抽出する特定手法です。当社は導き出されたマテリアリティに本業を通して取り組み、持続可能な社会に貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ		サブ課題
事業を通じた社会課題の解決	E	洋上風力発電施設建設の推進
		ZEB／ZEHへの取り組み
		事業活動から排出されるCO ₂ の削減
	環境負荷の軽減	事業が与える自然生態系への負荷の軽減
		建設廃棄物の削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献 ReReC [®] の推進
S	高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供	顧客ニーズに応えられる技術力・提案力の向上 建設物の品質の確保
	防災・減災への貢献	防災・減災、災害復旧等に貢献する技術・研究開発の推進

事業基盤の強化	G	ガバナンスの強化
		コンプライアンスの徹底
		サプライチェーンのESGへの取り組み推進
		情報セキュリティの強化
	魅力ある建設産業の実現	労働安全衛生の推進
		人財育成・担い手確保の推進
		職場環境の改善
	S	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
		人権への理解向上と侵害防止
	社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現	

KPI	2022年度目標	関連するSDGs
● 建設に携わった洋上風力発電施設の設備容量 ※1海域当たりの総出力量＝約500MW ● ZEB・ZEH-M建物受注件数	● 1,500MW以上(2030年度(累計)、施工年度計上) ※火力発電所1基＝約50MW相当 ● 2件以上(提案件数8件以上)	7 再生可能エネルギー 11 産業と資源効率 13 気候変動
● 温室効果ガス削減率 SCOPE1・2 (施工時原単位2013年度比削減率) SCOPE3(カテゴリ11) (設計施工物件の運用時CO ₂ 排出量削減率)	SCOPE1・2／40%以上削減 ● 45%以上削減(2030年度) SCOPE3カテゴリ11／50%以上削減 ● 65%以上削減(2030年度)	9 産業と資源効率 11 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源 15 陸域生態系
● 生物多様性に配慮した提案・設計件数 ● 生物多様性、自然生態系への負荷軽減に資する研究開発の論文公表件数 ● 生物多様性に寄与する工事施工件数 ● カーボンニュートラル・ブルーカーボンに関する研究開発の論文公表件数 ● 油流出事故件数 ● 騒音・振動によるクレーム件数	7件以上 3件 10件以上 3件 0件 0件	9 産業と資源効率 11 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源 15 陸域生態系
● 建設廃棄物リサイクル率 ● 省エネ化ReReC [®] 提案件数 ● ReReC [®] 受注高	98%以上 2件 70億円	9 産業と資源効率 11 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産
● 特許出願数 ● 研究開発の論文公表件数 ● 不適合・クレーム発生件数 ● 工事成績評価対象年度平均点(国土交通省発注港湾工事) ● 品質に関する表彰状・感謝状受領件数(民間工事)	15件 18件以上 0件 80点以上 10件以上	9 産業と資源効率 11 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産
● 防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発の論文公表件数	10件以上	11 産業と資源効率 13 気候変動

● 役員指名・報酬委員会開催回数 ● 取締役会の実効性評価実施回数 ● 重大な法令違反件数 ● コンプライアンス研修受講率(対研修受講対象者総数) ● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率 ● CSR調達ガイドラインの制定	4回以上 1回 0件 100% 100% —	16 公正な消費と生産 9 産業と資源効率 16 公正な消費と生産
● 重大な情報セキュリティ事故件数	0件	9 産業と資源効率 16 公正な消費と生産
● 死亡事故件数 ● 度数率 ● 職員能力向上教育受講率 ● 労働安全に関するe-ラーニング受講率 ● 新卒採用者3年以内定着率 ● 新規資格取得者数 博士号 技術士、コンクリート技士、海洋・港湾構造物維持管理士 一級建築士 一級建築施工管理技士	0件 0.5以下 100% 100% 3年平均85%以上 — 1名以上 2019年度比10%増(19年度330名→22年度365名) 3名 20名以上	3 健康と福祉 8 持続可能な産業と雇用 4 質の高い教育 8 持続可能な産業と雇用 10 公正な消費と生産
● 生産性向上に資するICT/DXツールの新規導入件数 ● 建設キャリアアップシステム技能者登録率	5件 100%	3 健康と福祉 6 持続可能な都市とコミュニティ 8 持続可能な産業と雇用
● 4週8閉所実施率	土木作業所:70% 建築作業所:40% 全作業所:4週5閉所以下ゼロ	3 健康と福祉 6 持続可能な都市とコミュニティ 8 持続可能な産業と雇用
● 時間外労働時間数(管理監督者を含む全従業員) ● 作業所勤務者の年間休暇取得日数 ● 国内作業所(土木)への快適トイレ設置件数	月50時間・年600時間以内 120日以上 —	4 質の高い教育 5 性別平等 8 持続可能な産業と雇用 10 公正な消費と生産
● 新卒女性総合職採用数 ● 女性総合職増加率(2020年度比) ● 女性管理職増加率(2020年度比) ● 障がい者雇用率 ● 定年者再雇用率 ● 男性の育児休暇取得者数	新卒採用者の20%以上 250%(2030年度) 500%(2030年度) 法定雇用率(2.3%)以上 — 25%	4 質の高い教育 5 性別平等 8 持続可能な産業と雇用 10 公正な消費と生産
● ハラスメント研修受講者率(対研修受講対象者総数) ● 人権方針の策定	100% —	5 公正な消費と生産 8 持続可能な産業と雇用 10 公正な消費と生産
● フィリピン・ケニアでの奨学金制度設立 ● 海外に安全なトイレを提供 ● アマモ場育成プロジェクト等への参加件数 ● 海岸清掃活動の実施回数 ● 障がい者アート作品の掲載件数 ● 子どもの未来応援基金(自動販売機＋マッチング拠出) ● 青い羽根募金	— — — — — —	目標:1～17すべて 1 貧困をなくす 2 公正な消費と生産 3 健康と福祉 4 質の高い教育 5 性別平等 6 持続可能な都市とコミュニティ 7 再生可能エネルギー 8 持続可能な産業と雇用 9 産業と資源効率 10 公正な消費と生産 11 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系 16 公正な消費と生産 17 持続可能な消費と生産

東洋建設グループの「ガバナンス」における基本的な考え方

当社は経営理念の実現に向け、「人を育て」「問題に向き合い」「付加価値生産性を高める」ことを基本方針に定め、なかでも、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えています。

東洋建設グループのマテリアリティ

ガバナンス体制の強化継続

選定した理由

東洋建設グループのサステナビリティは、「経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくこと」と規定しています。公正で信頼される事業活動の展開には、ガバナンス体制を継続して強化していくことが必要不可欠であり、またプライム市場上場企業として社会から評価を得るためにも、当社は不斷の努力を続けてまいります。

取り組み内容

■ガバナンスの強化

公正で信頼される事業活動を展開するためには、ガバナンスの強化は必要不可欠である。

■コンプライアンスの徹底

東洋建設グループ役職員が、建設業法や独占禁止法、安全衛生法といった各種法令を遵守することで、公正で信頼される事業活動が可能となる。

■サプライチェーンのESGへの取り組み推進

より良い社会の構築には、取引先、協力会社等サプライチェーンのESGの取り組みが必要であり、当社グループも積極的に関与していく。

■情報セキュリティの強化

情報漏洩や大規模なコンピュータウイルスの感染、サイバーテロ、ホームページのハッキング等が起こった場合、ステークホルダーからの信頼や社会的評価が著しく毀損しかねず、継続的な対応は必須である。

ガバナンス体制の強化継続

当社の取締役会は、社内取締役5名、独立社外取締役3名で構成されています。取締役の選任にあたっては、性別や国籍等の個人属性にとらわれることなく、取締役会の役割・責務を果たすため、当社の経営戦略に照らし備えるべき知識・経験・能力等の専門性を有した人財を選任すること

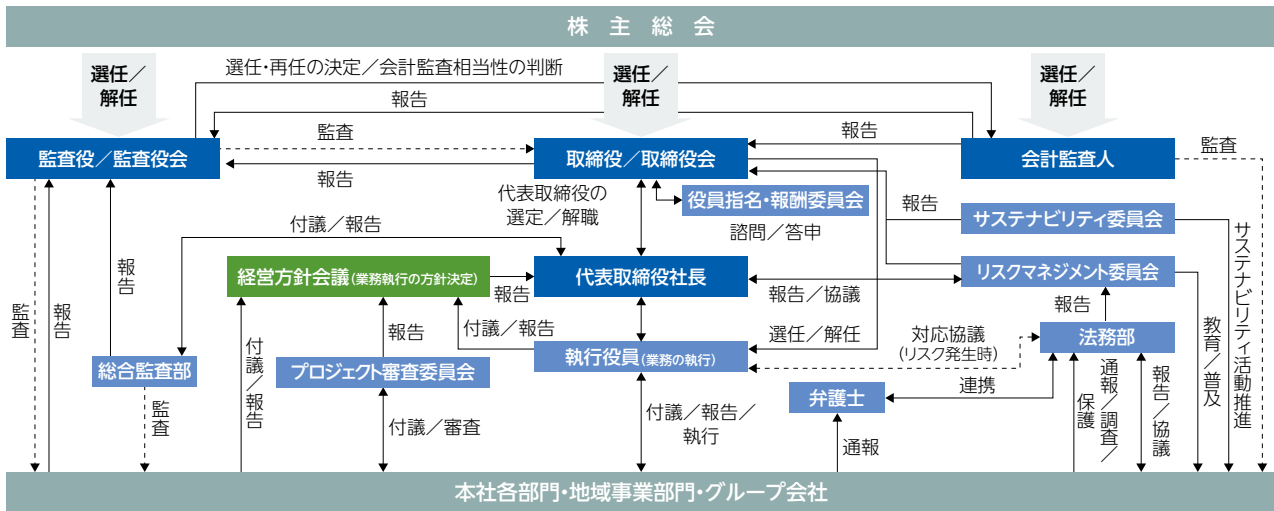
しています。また、監査役4名のうち、3名は独立した社外監査役となっており、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を構築しています。当社は、引き続き最適なガバナンス体制の構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2022年6月24日)



取締役会および取締役会の任意委員会等の構成および委員長等

氏名	取締役会	役員指名・報酬委員会	リスクマネジメント委員会	サステナビリティ委員会	経営方針会議	独立社外委員会
武澤 恭司	代表取締役社長	◎			◎	
平田 浩美	取締役	○	○	○	○	
藪下 貴弘	代表取締役	○	◎	◎	○	
大林 東壽	取締役	○	○	○	○	
佐藤 護	取締役	○			○	
福田 善夫	取締役(社外)	○	○		○	◎ 筆頭者
吉田 豊	取締役(社外)	○	○		○	○
藤谷 泰之	取締役(社外)	○	○		○	○
乙成 哲	常勤監査役	○	△		○	
福田 二郎	常勤監査役(社外)	○				○
染河 清剛	常勤監査役(社外)	○				○
保田 志穂	監査役(社外)	○				○

(1)○は構成員を、◎は議長・委員長を、△はオブザーバーをそれぞれ示します。(2)監査役は、取締役会においては出席し、意見陳述義務があるため○としています。
(3)リスクマネジメント委員会には表記のほか、顧問として弁護士1名を選任することができます。



コーポレート・ガバナンス報告書

https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/06/corp_gov_20220628.pdf

コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.toyo-const.co.jp/company/governance>

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性等について、アンケート形式により毎年自己評価を行い、その結果を取締役会で報告しています。

評価事項は、(1)取締役の員数、資質等に係る取締役会の構成、(2)付議事項の範囲、資料の分量、事前説明時間確保等に係る取締役会の運営、(3)社外役員に対する情報提供、(4)前年度からの改善状況の4項目を軸にそれぞれ適切なものとなっているかについて多岐にわたり評価を行います。

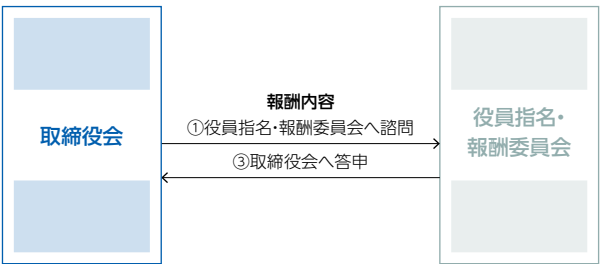
2021年度の実効性評価結果の概要は、取締役および監査役が活発に発言し、自由闊達に建設的な議論が行われており、取締役会の機能発揮は概ね十分であると評価されています。一方で、取締役会の監督機能の強化等を求める意見がありました。

これらの意見を踏まえ、今後も継続的に取締役会の実効性のさらなる向上に努めてまいります。

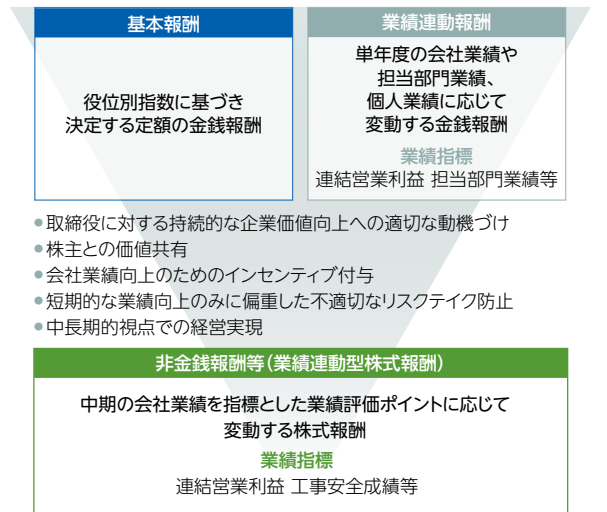
取締役の個人別報酬等の制度

制度の詳細は以下のとおりです。

フロー図



報酬構成



役員指名・報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に役員指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬に関する諮問事項について当委員で社外取締役の視点を反映した審議を行い、取締役会への答申・報告を行っています。

また、委員会の構成として2022年1月までは代表取締役2名および独立社外取締役1名、2022年6月までは代表取締役2名および独立社外取締役2名としていましたが、現在は委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、代表取締役2名および独立社外取締役3名で構成しています。

委員会は2021年4月から2022年6月の定時株主総会までに8回開催し、各回とも委員の出席率は100%です。委員会においては、当社の取締役候補者および執行役員の選任・報酬について透明性および客観性が確保されたプロセスを経て公正に審議したほか、役員の後継者育成状況や今後の課題について協議を行いました。

取締役、監査役の報酬額(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	その他報酬	
取締役(社外取締役を除く)	178	144	27	6	—	7名
監査役(社外監査役を除く)	15	15	—	—	—	2名
社外役員	55	49	—	—	6	4名

社外役員の活動状況

役職	氏名	取締役会(22回)		監査役会(17回)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	福田 善夫	22回	100%	—	—
取締役	吉田 豊	22回	100%	—	—
常勤監査役	福田 二郎	22回	100%	17回	100%
常勤監査役	染河 清剛	22回	100%	17回	100%

役員一覧 (2022年7月1日現在)



武澤 恭司

代表取締役社長
執行役員社長

1975年 4月 当社入社
2003年 4月 関東建築支店長
2006年 6月 執行役員
2008年 6月 取締役 建築本部副本部長
2010年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年 4月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)



平田 浩美

取締役
執行役員副社長

1979年 4月 当社入社
2006年 4月 建築本部 建築部長
2011年 4月 執行役員 大阪本店建築事業統括
2013年 1月 執行役員
建築事業本部副本部長兼建築部長
2014年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年 6月 取締役(現任)
2016年 4月 専務執行役員 建築事業本部長
2018年 4月 専務執行役員 建築事業本部長兼
安全環境部管掌
2022年 7月 執行役員副社長
建築事業本部長兼安全環境部管掌(現任)



藪下 貴弘

代表取締役
専務執行役員

1982年 4月 当社入社
2001年 4月 東京支店 購買部長
2002年 3月 株式会社オリエント・エコロジー
代表取締役社長(出向)
2010年 4月 土木事業本部営業第二部 部長
2014年 4月 執行役員 土木事業本部営業第二部長
2016年 4月 常務執行役員 土木事業本部
民間営業統括部長兼営業第二部長
2018年 4月 常務執行役員
経営管理本部長兼CSR担当
2018年 6月 取締役
2021年 4月 専務執行役員
経営管理本部長兼CSR担当
2021年 6月 代表取締役(現任)
2022年 4月 専務執行役員 経営管理本部長兼
サステナビリティ担当(現任)



福田 善夫

取締役
[独立役員]

1976年 4月 帝人株式会社入社
2007年 5月 同社 帝人グループ執行役員
ピー・ティ・テイジン・インドネシア・
ファイバー・コーポレーション・
ティービーケー取締役社長
2010年 6月 同社 取締役執行役員 経営企画部門長
2011年 6月 同社 取締役常務執行役員兼
テイジン・デュボン・フィルムズ会長
2012年 4月 同社 電子材料・化成品事業グループ長
兼樹脂事業本部長兼
帝人化成株式会社 代表取締役社長
2013年 6月 同社 取締役専務執行役員
電子材料・化成品事業グループ長
2015年 4月 同社 取締役顧問
2015年 6月 同社 顧問(2016年3月退任)
2016年 6月 当社取締役(現任)
2017年 6月 一般社団法人日本インドネシア協会 監事
2020年 6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
社外取締役
2022年 3月 一般社団法人日本スリランカ協会 監事



大林 東壽

取締役
専務執行役員

1982年 4月 当社入社
2005年 4月 九州支店 土木部長
2011年 4月 関東支店 土木部長
2015年 4月 土木事業本部 土木部長
2016年 4月 執行役員 土木事業本部土木部長
2017年 8月 執行役員 国際支店
副支店長兼工事部長
2019年 4月 常務執行役員
土木事業本部長兼安全環境部管掌
2019年 6月 取締役(現任)
2021年 4月 専務執行役員 土木事業本部長兼
安全環境部管掌(現任)



佐藤 護

取締役
常務執行役員

1994年 4月 当社入社
2002年 2月 株式会社オリエント・エコロジー
総務部長(出向)
2011年 4月 管理本部購買部 購買課長
2015年 7月 経営戦略室 課長
2016年 4月 秘書部長
2020年 4月 経営管理本部総務部長兼秘書部長
2021年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長兼
総務部長兼秘書部長
2022年 4月 常務執行役員
2022年 6月 取締役
2022年 7月 常務執行役員
経営管理本部副本部長(現任)



吉田 豊

取締役
[独立役員]

1977年 4月 石川島播磨重工業株式会社入社
2001年 7月 同社 財務部スタッフグループ兼
国際金融グループ 部長
2003年 7月 同社 再開発プロジェクト室長
2009年 4月 株式会社IHI 執行役員経営企画部長
(2013年3月退社)
2013年 4月 IHI運搬機械株式会社入社
2013年 6月 同社 代表取締役社長
2017年 6月 同社 顧問(2020年6月退任)
2018年 6月 当社取締役(現任)



藤谷 泰之

取締役
[独立役員]

1982年 4月 三井物産株式会社入社
1996年 3月 米国三井物産株式会社
ニューヨーク本店 重化学機械部GM
2012年 4月 三井物産株式会社
欧州・中東・アフリカ副本部長兼
中東三井物産株式会社 社長
2013年 4月 同社 執行役員
2015年 4月 同社 コーポレートディベロップメント本部長
2016年 4月 同社 常務執行役員
2018年 4月 同社 専務執行役員
欧州・中東・アフリカ本部長兼
欧州三井物産株式会社 社長
2020年 4月 同社 顧問(2022年3月退任)
2022年 6月 当社取締役(現任)



乙成 哲

常勤監査役

1986年 4月 当社入社
2006年11月 管理本部人事部 人事課長
2014年 6月 経営管理本部 経理部長
2021年 6月 常勤監査役(現任)



福田 二郎

常勤監査役
[独立役員]

1981年 4月 株式会社三和銀行入行
2002年 1月 株式会社UFJ銀行 企業部調査役
2004年 1月 同行 原宿法人営業部 法人部長
2005年 5月 同行 総務部長
2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行
総務部副部長
2009年 5月 同行 公共法人部長(2011年5月退任)
2011年 6月 東洋ビルメンテナンス株式会社
代表取締役社長
2018年 4月 三信株式会社
常勤監査役(2019年6月退任)
2018年 6月 東洋ビルメンテナンス株式会社
取締役顧問(2019年6月退任)
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



染河 清剛

常勤監査役
[独立役員]

1978年 4月 株式会社日本興業銀行入行
2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行
国際企画部付参事役
ドイトみずほコーポレート銀行 社長
2005年 4月 同行 資産監査部長
2006年 3月 同行 コンプライアンス統括部長
(2008年3月退任)
2008年 4月 みずほ証券株式会社 執行役員
リスク管理・財務グループ長
2010年 6月 同社 常勤監査役
2012年 6月 みずほ不動産調査サービス株式会社
取締役社長(2013年3月退任)
2013年 3月 株式会社格付投資情報センター
常務執行役員(2018年6月退任)
2018年 6月 当社 常勤監査役(現任)



保田 志穂

監査役
[独立役員]

1988年 4月 山一證券株式会社入社
1992年 8月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社
(現 シティグループ証券)入社
2014年 1月 弁護士登録(東京弁護士会)
安藤寿朗法律事務所入所
2017年12月 Jeff Leong, Poon & Wong
(Malaysia)
2019年11月 Kasame & Associates(Thailand)
2020年 4月 桜田通り総合法律事務所入所(現任)
2022年 3月 DAIZ株式会社 社外監査役(現任)
2022年 6月 当社監査役(現任)

役員 スキル・マトリックス

氏名	当社における 地位	保有する知見・経験						
		経営管理	営業	技術・ICT	グローバル	サステナ ビリティ	財務・会計	法務・リスク マネジメント
武澤 恭司	代表取締役社長	●	●		●	●		●
平田 浩美	取締役	●	●	●		●		
藪下 貴弘	代表取締役	●	●			●	●	●
大林 東壽	取締役	●	●	●	●	●		
佐藤 護	取締役	●	●			●	●	●
福田 善夫	取締役	●			●	●	●	●
吉田 豊	取締役	●			●	●	●	●
藤谷 泰之	取締役	●			●	●	●	●
乙成 哲	常勤監査役						●	●
福田 二郎	常勤監査役	●				●	●	●
染河 清剛	常勤監査役	●			●	●	●	●
保田 志穂	監査役				●			●

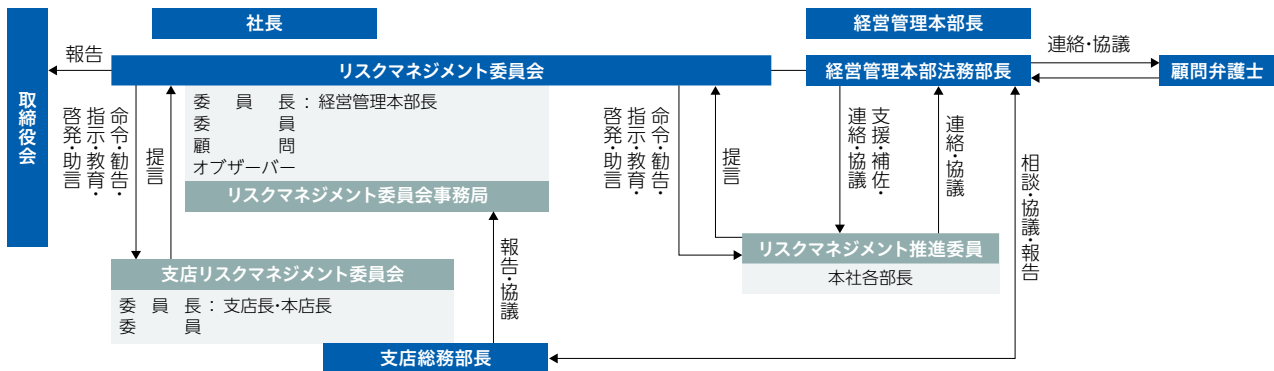
リスクマネジメント

基本的な考え方

当社はコンプライアンス（法令遵守）を基本として、会社の持続的発展を阻害する要因を排除または低減させることをリスクマネジメントとして位置付けており、リスクマネジメントを適正に行うことで当社ならびに当社グループ全体の持続的成長を図っています。本社に設置している「リスクマ

ネジメント委員会」では、経営管理本部長を委員長とし、経営リスクの拾い出し、評価、対応をまとめたリスク管理項目表の監修や、グループ全体で共通して取り組むリスクを抽出してその防止に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制



リスクモニタリング

リスクマネジメントの取り組みは、資料やデータ収集に留まらず、法務部が本社各部署や支店、営業所、作業所を巡回して、各種資料の現認やヒアリング（モニタリング）によりグループ全体に影響するリスクが存在しないかを確認しています。モニタリング時には併せてコンプライアンス調査も行い、コンプライアンスに関する社内ルールの遵守状況のチェックならびに指導、教育も行っています。

リスクモニタリング実績

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
本社	2回	2回	—	—	—
支店	6回	1回	3回	1回	2回
営業所	10回	7回	4回	5回	3回
作業所	19回	5回	2回	1回	—
グループ会社	9回	4回	2回	—	1回
合計	46回	19回	11回	7回	6回

事業継続計画（BCP）の策定

当社は、大規模地震、洪水等を想定し、職員およびそのご家族、顧客、地域住民の安全確保、二次災害の防止を最優先に行うとともに、社会貢献と顧客に対する復旧・事業継続の支援を行うために本社および全国の本支店において災害時

の事業継続計画を策定しています。また、国や地方自治体と災害協定を締結しており、被災した社会インフラを迅速に復旧させるための支援体制を構築しています。

海外での安全対策

海外在住の職員や家族の安全を守るため、駐在国ごとに日頃の安全対策と緊急時の対応をまとめたマニュアルを策定し、周知しています。また、現地では日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）と情報交換を密に行っているほか、本社・国際支店が連携して現地を支援する体制の整備に努めています。

情報セキュリティ対策

巧妙化する外部からのサイバー攻撃や、働き方の多様化に伴う職員の情報システム利用環境の変化によって、情報セキュリティリスクは高まってきています。当社グループでは、職員の過失等による営業・技術等の機密情報や個人情報、情報の漏洩等を防ぐため、情報資産の重要度、システムの脆弱性および脅威の重大性を勘案して、技術的な対策の実施を行うとともに、セキュリティ教育や標的型メール訓練等を毎年実施し、職員の情報セキュリティリテラシーの向上に努めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令遵守に留まらず、企業倫理を含めた社会的要請に応えることをコンプライアンスと捉えており、社会の構成員として求められる価値観や倫理観を持って行動することをコンプライアンスの基本方針としています。そして、

その具体的内容を「コンプライアンスマニュアル」に定め、役職員一人ひとりが事業活動を行うに際して基準とすべき「行動規範」と役職員が守るべき「行動指針」を示してグループ全体でコンプライアンス推進に努めています。

コンプライアンス研修

当社では、役職員がコンプライアンスに基づいて常に誠実に行動できるようコンプライアンス教育を計画的に実施しており、職員を対象とした階層別研修を実施しています。また、毎年1回、取締役、監査役、執行役員を対象として、社外弁護士の方を講師に経営者セミナーを開催しています。

コンプライアンス研修開催実績

研修種別		2019年	2020年	2021年
新入社員 ※キャリア採用含む	参加(名)	106	82	54
	回数(回)	3	3	2
階層別	参加(名)	163	209	223
	回数(回)	6	6	6
経営者層 ※役員、支店長、本社部長ほか	参加(名)	38	42	38
	回数(回)	1	1	1

経営者セミナー開催実績

講演内容		受講人数
2017年	内部通報制度について	48名
2018年	事例にみる経営者責任	46名
2019年	職場におけるパワーハラスメントについて	38名
2020年	同業者間の接触・独占禁止法	42名
2021年	インサイダー取引について	38名

e-ラーニングの実施

2017年に開始したe-ラーニングは、グループ会社を含めた全役職員約1,700名を対象として、毎月1回、コンプライアンスやハラスメントに関する事項を10問程度出題しており、正しい行動は何かを考える機会としています。なお、実施率は約99%となっています。

公正な取引の推進

当社は、刑法・独占禁止法等に違反する行為の禁止およびダンピング受注の排除に取り組み、公正かつ自由な競争を推進しています。しかしながら、2022年2月、当社の連結

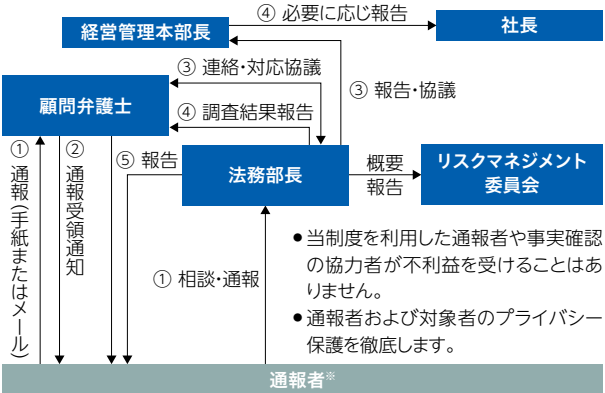
子会社であるタチバナ工業株式会社の取締役営業部長（当時）が公契約関係競売入札妨害容疑の疑いで逮捕・起訴されました。関係者の皆様方に多大なるご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。当社グループでは、再発防止に向けて以前より実施している独占禁止法違反防止に関する社内ルールが正しく運用されているか等をチェックするコンプライアンス調査をさらに強化・拡充し、二度と同じ違反を起こさない体制を構築してまいります。

内部通報制度

当社では、グループ会社を含め法令や社内規則に違反する行為、企業倫理に反する行為を知った役職員からの通報を受け付ける制度として「内部通報制度」を整備しており、社内および外部機関（弁護士事務所）に通報窓口を設けています。2022年6月には公益通報者保護法の改正に伴い、当社の内部通報規程も、通報者の秘密保持の徹底と、通報したことを理由とした通報者および調査協力者に対するの不利な取り扱いを禁止し、また匿名での通報を可能にする等、制度の実効性の向上に努めています。

なお、2021年度の内部通報件数は3件であり、通報事案に対し適切な対応をしています。

内部通報制度のフロー



※ 通報者：役職員および派遣社員（退社後1年以内の者を含む）

東洋建設グループの「環境」に関する基本的な考え方

当社は、地球環境保全と改善に配慮するとともに、より良い環境の創造と保護に寄与する施策や技術開発を推進して、環境経営に取り組んでいます。

2022年度の取り組み

- ・建設副産物の3R、適正処理により持続可能な資源循環型社会を推進する。
- ・事業活動におけるCO₂排出量削減活動に努め、地球温暖化防止に貢献する。
- ・公害防止活動の確実な実施により、地球環境の保全、汚染の予防を推進する。
- ・地域に密着した環境への貢献活動を推進する。

東洋建設グループのマテリアリティ

カーボンニュートラル社会の実現

選定した理由

地球温暖化防止は、全世界共通のテーマです。建設現場から排出するCO₂排出量削減や再生可能エネルギー施設の建設等、当社は様々な取り組みを通じてカーボンニュートラル社会の実現に取り組めます。

取り組み内容

■洋上風力発電施設建設の推進

洋上風力発電施設建設事業への参画に向け、技術開発、作業船の建造に注力する。

■ZEB／ZEHへの取り組み

ZEB、ZEHの提案・施工件数を増やし、CO₂排出量の削減に貢献する。

■事業活動から排出されるCO₂の削減

サプライチェーン全体のCO₂排出量削減に取り組み、カーボンニュートラルの実現に貢献する。

環境負荷の軽減

選定した理由

生物多様性への配慮や建設廃棄物の削減等を通して、地球環境への負荷をできる限り少なくする取り組みを継続します。

取り組み内容

■事業が与える自然生態系への負荷の軽減

生物多様性を意識した設計や施工を行うことで、地球環境の保全に貢献する。

■建設廃棄物の削減による

サーキュラーエコノミーへの貢献

建設副産物の最終処分ゼロを目指して3Rを徹底することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する。

■ReReC[®]の推進

建物新築よりCO₂排出量が少ない既存建物のリニューアール・リノベーション等の取り組みを推進する。

カーボンニュートラル社会の実現

基本的な考え方

当社は、日本政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献していくため、建設現場から排出されるCO₂削減への取り組みのほか、再生エネルギー事業の切り札とされる洋上風力発電事業やビルやマンション等の新築

建物のZEB化、既存建物の省エネ化提案等の取り組みを進めています。洋上風力発電事業やZEBは当社の成長戦略分野としており、カーボンニュートラル社会の実現を通じて企業価値の向上を図っていきます。

洋上風力発電施設建設の推進

我が国の洋上風力発電事業は、港湾区域の洋上風力発電事業において本格的な工事が始まる等、着実に事業が進められています。その一方で、国内では外洋作業に適応した作業船の不足が指摘されているほか、洋上風力発電の先進地域である欧州と異なり、日本沿岸は水深が深く、また比較的地盤の浅い場所に岩盤が存在することから、建設コストが高くなるという懸念があります。

このような我が国特有の事情に対応するために当社が行っている取り組みをご紹介します。

●株式会社商船三井との作業船協業

当社と株式会社商船三井(以下「商船三井」)は、洋上風力発電関連作業船の協業検討を開始しています。海洋工事の豊富な知見と洋上風力の技術開発力を有する当社と、船舶の建造、保有、運航における豊富な実績を持つ商船三井がシナジー効果を発揮することで、洋上風力発電事業における作業船需要に応え、さらなる洋上風力発電事業への貢献を目指しています。



協業範囲のイメージ

●ケーブル敷設船の建造

当社は、国内最大級の自航式ケーブル敷設船を建造することとしました。この船は海底ケーブルの敷設に加え、洋上風力発電施設建設に必要な様々な外洋作業に適応できるもので、2025年度の完成、2027年度の工事投入を目指して建造を進めています。



ケーブル敷設船のイメージ



外洋作業のイメージ

●着床式基礎工法(サクシオンバケット)の開発

当社は、着床式基礎の低コスト化を実現できるサクシオンバケット基礎の施工技術実証に取り組んでいます。サクシオンバケット工法は、バケット内の海水を排水させることで地中に貫入させる工法です。日本の地盤に適した工法であり洋上風力発電施設の適地拡大に貢献できること、施工中の騒音振動が皆無で環境面に優れていること、大型の作業船や施工機械を必要とせず低コスト化に寄与できること、確実

に撤去が可能であるといった特徴があります。

当社の鳴尾研究所での様々な室内実験を経て、2021年度にモノバケットの実海域実証実験を行い、サクシオン技術の施工性を確立することができました。2022年度は、今後の風車大型化への対応を見据え、バケットを3つつなげたマルチバケットの実証実験を行うなど、2026年度の商用化・実用化に向けて着実に取り組みを進めています。



当社鳴尾研究所での室内実験(2020年度)



モノバケット実海域実験(2021年度)



マルチバケット実海域実験(2022年度)

●浮体式係留方式(TLP方式)の開発

当社はグリーンイノベーション基金事業(NEDO事業)において、「TLP方式による浮体式洋上風力発電低コスト化技術検証事業」に取り組んでいます。着床式の風車は、水深の浅いエリアに設置場所が限られており、日本においては、陸から離れた深い水深海域に設置可能な浮体式洋上風力の実用化が強く求められています。また、TLP方式は他の浮体形式に比べて海域の占有面積が小さく社会受容性に優れており、また浮体動揺が少なく風車の故障リスク低減が期待されている方式であり、2030年代初頭での実用化を念頭に開発を進めています。

TLP方式の概略図
(三井海洋開発株式会社提供)

●AUGUST EXPLORERの洋上風力発電事業への活用

洋上風力発電施設は、今後風況の良い外洋に建設されることとなりますが、そのような場所は海象条件が厳しく、工事に使用される作業船の稼働率は低下します。当社は吊荷上下動低減装置(AHC-RMP)を自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」に搭載し、稼働率を上げることで工程短縮とコストダウンを実現します。また、同船の定点保持装置を世界標準であるClass-Bへグレードアップし、より高い施工能力、システムの確実性、優れた安全性能を備えることで洋上風力発電施設建設事業に参画していきます。



DPS(自動船位保持装置)動作イメージ図



洋上風力関連のプレスリリース
<https://www.toyo-const.co.jp/topics/technicalnews>

マテリアルフロー

基本的な考え方

建設事業では、資材やエネルギーが投入され、建物や構造物(社会に創出された価値)を産み出します。一方、事業活動に伴いCO₂や建設副産物等が排出されることになるので、これらの排出量を適切・的確に把握することが重要と

なります。

当社は、低炭素社会の実現やサーキュラーエコノミーに貢献していくため、温室効果ガスや建設副産物排出量の削減・リサイクル率の向上を目指します。

投入資源					
エネルギー	電力*	(万kWh)	海上土木	陸上土木	建築
	合計				
	電力*	(万kWh)	62	114	219
	軽油*	(kl)	1,840	4,094	1,245
	重油*	(kl)	13,114	0	0
資材	灯油*	(kl)	5	3	7
	合計				
	電力*	(万kWh)	62	114	219
	軽油*	(kl)	1,840	4,094	1,245
	重油*	(kl)	13,114	0	0
生コン	鉄筋	(千t)	177,716	(9,356)	
	アス・コン	(千t)	18,921	(13,163)	
	鉄筋	(千t)	18,674	(18,674)	
	砕石	(千m ³)	446,970	(67,381)	
	土砂	(千m ³)	701,376	(135,012)	

社会に創出された価値(完成工事高)					
土木	港湾・空港	522億円	道路	48億円	
	治山・治水	128億円	鉄道	27億円	
	土地造成	105億円	上下水道	15億円	
	エネルギー関係	57億円	その他	40億円	
	合計				
建築	倉庫・流通	132億円	住宅	37億円	
	工場・発電所	95億円	教育・文化・研究	22億円	
	特殊施設	55億円	宿泊施設	16億円	
	事務所・庁所	52億円	その他	16億円	
	合計				

CO ₂ 総排出量(単位：t-CO ₂)*					建設副産物排出量			
SCOPE1	海上土木	陸上土木	建築	合計	コンクリート塊	53,229t	指定副産物以外廃棄物	20,993t
SCOPE2	272	501	962	1,735	建設汚泥	33,223t	アスファルトコンクリート塊	9,337t
合計	41,215	11,246	4,247	56,708	建設発生木材	2,480t	建設発生土	1,459,151m ³
建設廃棄物					再資源化量			
建設廃棄物	3,881t	建設発生土	125,849m ³	最終処分量	コンクリート塊	53,057t	指定副産物以外廃棄物	17,503t
リサイクル率 96.7%					建設汚泥	33,088t	アスファルトコンクリート塊	9,307t
					建設発生木材	2,426t	建設発生土	1,333,302m ³

* サンプル調査をもとに原単価を算出し、完成工事高を乗じて算出しています

事業活動から排出されるCO₂の削減

当社は、事業活動から排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。また、当社設計施工の建物の運用時に排出されるCO₂の削減にも取り組んでいます。

建設現場でのCO₂削減に向けた取り組みとしては、ハイブリッド型や電動型の重機の採用、建設機械等の省エネ運転・アイドリングストップの励行、作業所への太陽光パネル設置等を実施しています。また、当社グループはマリンコンストラクターとして多数の作業船を保有しており、特に大型作業船はA重油を燃料として使用しています。

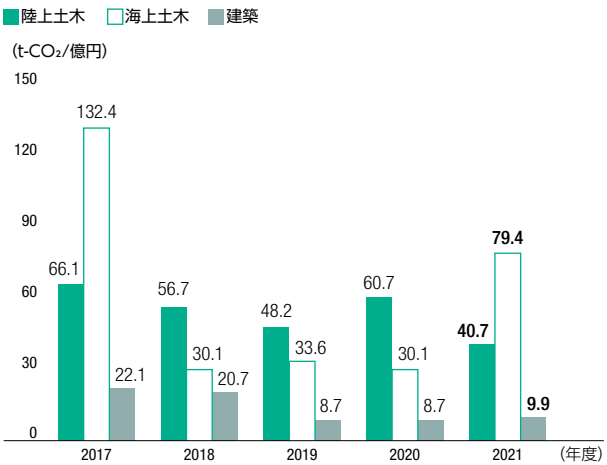
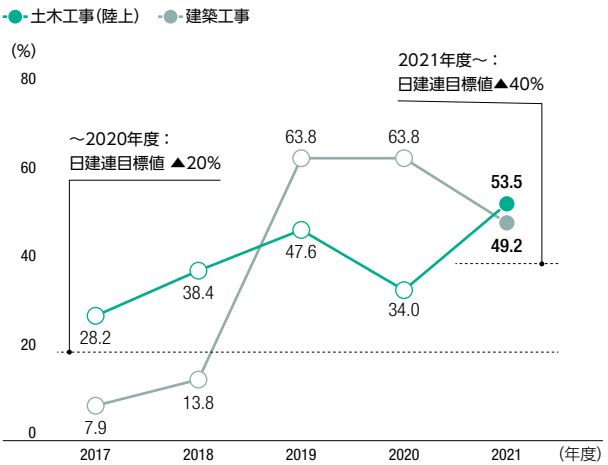
これまでに、燃費を向上させるための環境配慮型エンジンへの換装や油圧駆動の部分電動化、蓄電システムの導入、A重油から軽油への転換等に取り組んできましたが、さらな

るCO₂排出量の削減を目指し、バイオ燃料やGTL^{※1}への転換やエンジンのDF(デュアルフューエル)化の検討を進めています。なお、当社のCO₂排出量削減率目標は、2020年度まで(一社)日本建設業連合会(以下「日建連」)目標値としていましたが、2021年度は日建連が同年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度^{※2}」を参考として設定しました。

また、2022年度は独自のCO₂排出量削減目標として2013年度比40%以上の削減、2030年度の中期目標として同45%以上の削減を目指すこととしました。

※1 GTL:Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品

※2 建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度:施工段階におけるCO₂の発生抑制において、CO₂排出量原単位を2030～2040年度の早い時期に40%削減を目指す

完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移CO₂排出量削減率目標と実績の推移

TCFD提言への取り組みについて

当社は、マテリアリティとして「カーボンニュートラル社会の実現」を掲げ取り組みを進めており、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言についての検討も

●ガバナンス

サステナビリティ活動を推進する組織である「サステナビリティ委員会」において、気候変動対応を含むサステナビリティに係る活動方針案等を審議します。

また、活動実績等をレビューし、取締役会に報告することとしています。

●戦略

建設産業は、建物や構造物の建設に際し、鉄やセメントといった、製造時に多量のCO₂が排出される材料を使用します。また、当社グループが得意とする海上土木工事ではA重油等を燃料とする作業船を使用するので、陸上土木工事や

進めています。

本レポートでは、検討が進んでいるシナリオ分析^{*}の結果等をご報告いたします。

建築工事に比べてCO₂排出量が多くなるという特徴があります。

このような背景のもと、当社はTCFD提言に基づき政策や市場動向の移行(移行リスク・機会)に関する分析と、災害等の物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行っているところであり、2022年度中に推奨される開示内容を充足させる予定です。

* 分析に使用したシナリオは、「移行シナリオ」が1.5℃シナリオ、「物理的シナリオ」は4.0℃シナリオを採用しています

1.5℃シナリオ

国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前に比べて21世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ(RCP1.9)

4.0℃シナリオ

IPCCが策定したシナリオのうち、産業革命前に比べて21世紀末の気温上昇が4.0℃を超えるシナリオ(RCP8.5)

分類		環境の変化		事業への影響度		対応策
				1.5℃	4.0℃	
政策や市場動向の移行	リスク	炭素税の導入 CO ₂ 排出抑制の強化	●炭素税が建設資機材価格に付加され、建設コストが増加 ●建設コスト増により民間建設投資が減少	大	小	●建設機械、作業船の脱炭素化の推進 ●低炭素型資材の利用
	機会	再エネ・省エネ関連の 建設需要拡大	●洋上風力発電施設への建設投資が拡大 ●ZEB・ZEHの基準をクリアする建築需要が増加	大	小	●洋上風力発電施設建設事業への参画 ●ZEB案件の取り組み推進
災害等の物理的変化	リスク	気温上昇による 建設現場の労働環境悪化	●熱中症等による健康被害の増加 ●労働環境悪化による生産性低下、技能労働者不足の深刻化	中	大	●快適な職場環境づくりの推進 ●現場省力化の実現に向けた技術・研究開発の推進
	機会	地球温暖化に起因する 自然災害の激甚化	●異常気象によるサプライチェーンや自社施設、建設現場への被害発生リスクが増大	中	大	●BCP体制の構築
	機会	国土強靱化	●防災・減災、国土強靱化施策等、インフラ整備工事の増加	大	大	●防災・減災、災害復旧時に貢献する技術・研究開発の推進

※現時点での分析結果であり、今後の検討状況によって変更となる可能性があります

環境負荷の軽減

環境マネジメントシステム

当社は、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を全社で運用しています。

2021年10月に株式会社マネジメントシステム評価センター(MSA)によるサーバイランス審査が行われ、当社の環境マネジメントシステムは有効であると判断されました。

当社社長によるマネジメントレビューにおいては、地球温暖化対策の加速、生物多様性の保全の強化等、環境保全ニーズが高まってきていることから、スピード感を持って取り組むとともに、当社の環境活動が適切に評価されるよう、適宜発信することが必要とされました。

EMSの推進

事業活動で発生する環境負荷低減への課題		
公害防止への取り組み ●大気汚染・水質汚濁対策 ●騒音・振動・地盤沈下対策	環境保全への取り組み ●CO₂排出削減 ●省エネルギー対策	資源循環への取り組み ●建設副産物減量化 ●グリーン購入の促進



環境マネジメント活動

当社は、全部署ごとに環境目標を設定し、環境活動を進めています。2021年度は全体で約89%が目標達成となっており、高い水準で活動の成果が表れています。

施工部門における環境目標は、廃棄物の削減と公害防止で約80%を占める一方、省エネ・CO₂削減を目標としている比率は数%に留まっています。新たに目標に掲げた生物多様性への取り組みが着実に成果を上げているように、今後はCO₂削減に向けた取り組みを強化する必要があると考えています。

施工部門における目標設定状況(%)

	廃棄物・3R	省エネ・CO ₂ 削減	公害防止	地域貢献	その他
土木施工部門(443件)	21	2	70	4	3
建築施工部門(199件)	40	4	39	8	9

目標達成状況(%)

	達成	概ね達成	未達成
全体	88.9	4.0	7.1
建築施工	80.4	5.5	14.1
土木施工	95.3	2.0	2.7
管理部門(研究所含む)	81.3	8.0	10.7

環境監視項目の結果

環境監視項目	監視・計測項目	部門	2021年度			目標値に対する評価基準			2022年度基準値
			目標値	結果	判定	○100%以上	△100～80%	×80%未満	
01 低炭素社会の推進	① 完工高当たりのCO ₂ 排出量	土木陸域施工	49.2t-CO ₂ /億	40.7 t-CO ₂ /億	○	49.2以下	49.2～59.0	59.0超	52.5t-CO ₂ /億以下
		土木海域施工	30.1t-CO ₂ /億	79.4 t-CO ₂ /億	×	30.1以下	30.1～36.2	36.2超	51.8t-CO ₂ /億以下
		建築施工	12.1t-CO ₂ /億	9.9 t-CO ₂ /億	○	12.1以下	12.1～14.5	14.5超	11.7t-CO ₂ /億以下
	② CO ₂ 排出削減に関する提案・研究・設計活動の実施件数	営業・研究・設計	—	—	—	—	—	—	全社実施件数:5件以上(2022年度追加項目)
	③ CO ₂ 排出削減に寄与する工法・材料を採用した施工の件数	施工	—	—	—	—	—	—	全社実施件数:5件以上(2022年度追加項目)
02 循環型社会の実現	④ オフィス・施設の電気使用量(kWh/m ² ・月)	管理	5.6	5.5	○	5.6以下	5.6～6.7	6.7超	5.5以下
		研究	6.5	8.6	×	6.5以下	6.5～7.8	7.8超	8.6以下
		管理	723	679	○	723以下	723～867	867超	679以下
	⑤ オフィス・施設のコピー用紙使用量(枚/月・人)	研究	167	373	×	167以下	167～200	200超	373以下
	① 対象建設廃棄物*に対する混合廃棄物排出量割合	土木施工	13%以下	5.0%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	13%以下
		建築施工	13%以下	7.2%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	13%以下
		研究	13%以下	1.3%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	研究:13%以下
	② 建設廃棄物の再資源化・縮減率	土木施工	建設木くず97%以上	96.6%	△	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	99.6%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			廃プラスチック	—	—	—	—	—	75%以上(2022年度追加項目)
			全廃棄物98%以上	98.2%	○	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
		建築施工	建設木くず97%以上	98.5%	○	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	99.9%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			廃プラスチック	—	—	—	—	—	75%以上(2022年度追加項目)
			全廃棄物98%以上	93.1%	△	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
		研究	建設木くず97%以上	94.8%	△	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	97.5%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			全廃棄物98%以上	97.2%	△	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
	③ 建設発生土の有効利用率	土木施工	85%	91.1%	○	85.0%以上	85.0～68.0%	68.0%未満	85%以上
		建築施工	85%	99.2%	○	85.0%以上	85.0～68.0%	68.0%未満	85%以上
	④ 完工高当たりの廃プラスチック排出量	施工	—	2.34t/億	—	—	—	—	2.22t/億(前年度比)5%削減(2022年度追加項目)
03 生物多様性の保全	① 生物多様性に配慮した提案・研究活動の実施件数	営業・研究	10件/年	14件	○	10件以上	9～8件	8件未満	全社実施件数:10件以上
	② 生物多様性に寄与する施工の実施件数	施工	10件/年	10件	○	10件以上	9～8件	8件未満	全社実施件数:10件以上
04 水質汚濁防止活動	① 油流出事故件数	土木施工(港湾・河川湖沼工事)	0件	1件	×	—	—	—	0件
		建築施工(水域近接工事)	0件	0件	○	—	—	—	0件
	② 対策(教育含む)の実施率	土木施工(港湾・河川湖沼工事)	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
		建築施工(水域近接工事)	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
05 騒音・振動公害防止活動	① 騒音・振動によるクレーム件数	土木施工	0件	1件	×	—	—	—	0件
		建築施工	0件	0件	○	—	—	—	0件
	② クレーム防止を目的とした対策(教育)の実施率	土木施工	100%	97.6%	△	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
		建築施工	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%

* 対象建設廃棄物:コンクリートガラ・アスファルトコンクリートガラ・その他ガレキ類・建設汚泥を除いた建設廃棄物

建設廃棄物の削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献

基本的な考え方

建設工事の施工や建物の解体過程において、様々な建設廃棄物が発生しますが、当社は分別活動を重点的に行うことで3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め最終処分量

建設廃棄物排出量

2021年度の建設廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、97.5t/億円と2020年度から7.1t/億円減少しましたが、最終処分量が3.17t/億円と0.45t/億円増加しました。

要因としては、解体工事から排出された再資源化が不可能な廃プラスチックや石綿含有廃棄物が例年より多量に排出されたことが考えられます。

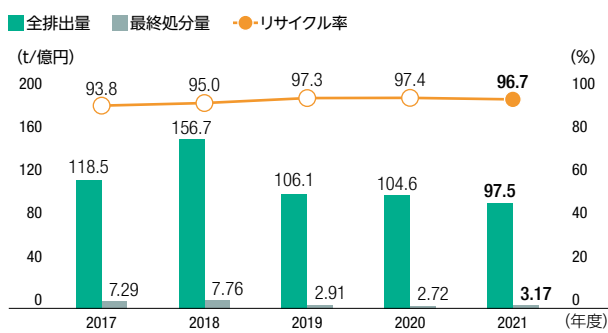
リサイクル率については、全社目標の98%に対し、96.7%と未達になりました。要因は前述の再資源化が不可能な廃棄物の増加によるものであり、その要因を除けば概ね目標をクリアしており、取り組みは適正に実施されているものと考えています。

なお、2022年4月1日にプラスチックに係る循環資源の

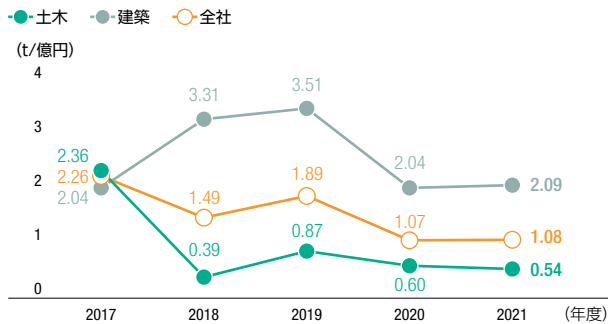
の縮減に努めるとともに、再資源化ができない廃棄物の適正処分を徹底しています。

促進等に関する法律が施行されたことにより、完成工事高1億円当たりの廃プラスチック排出量を2021年度比で5%削減することおよび廃プラスチックのリサイクル率を75%以上とすることを目指します。

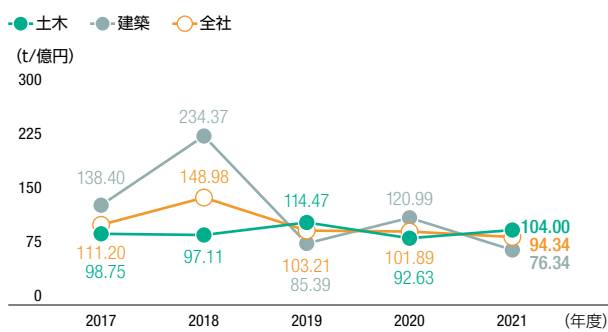
完成工事高1億円当たりの建設廃棄物排出量の推移



完成工事高1億円当たりの混合廃棄物排出量の推移



完成工事高1億円当たりのリサイクル量の推移



混合廃棄物排出量

2021年度の混合廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、全社で1.08t/億円、土木工事で0.54t/億円、建築工事で2.09t/億円と概ね2020年度と同水準となりました。対象建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合も土木工事で5.0%、建築工事で7.2%と目標の13%を大きく下回ることができており、廃棄物の分別等の適切な管理は有効に実施されていると考えています。

リサイクル量

2021年度の完成工事高1億円当たりのリサイクル量は、全社で94.34t/億円、土木工事で104.0t/億円、建築工事で76.34t/億円となり、建築工事が大きく減少したことにより、全体でも若干減少しました。

要因としては、2020年度の建築工事で多かった解体・改修工事が2021年度は減少したことに伴い、リサイクル率の高いコンクリートガラが発生量が減少したことが考えられます。

事業が与える自然生態系への負荷の軽減

ブルーカーボン生態系の活用に向けた取り組み

当社は、事業活動が環境に与える負荷を軽減し、地球環境保全と改善に寄与すべく、より良い環境と保護に貢献できる活動や技術開発を推進しています。

生物多様性保全への取り組みもそのひとつで、養浜や魚礁の設置、アマモ場の再生等、海の生態系の維持、活性化につながる事業に参画しています。

アマモ場再生活動

アマモは水深1mから数mの砂泥地に自生する海草の一種で、かつては日本各地の海辺のいたるところにアマモ場が繁茂し、多種多様な海の生き物たちが産卵・生育する「海のゆりかご」となっていました。しかし、高度経済成長に伴う人口集積や工場建設等により海域の汚濁と埋め立てが進み、多くのアマモ場が消滅してしまいました。アマモ場は光合成によるCO₂の吸収と酸素の供給、赤潮の発生原因となる窒素やリンの吸収による水質の浄化や底質の安定化等、水域環境に重要な役割を果たしています。

特に近年では、アマモ場によるCO₂を吸収・固定する効果は「ブルーカーボン」として注目を集めています。

当社はアマモ場の復元を望む声の高まりを受け、アマモ場再生技術「アマモ播種シート法」や藻場造成のための海岸工学的適地評価システム「SEADS」等を開発し、全国のアマモ場再生活動に2001年度より支援を続けています。

現在は、横浜港や大阪湾、博多湾等で活動支援を行っているほか、福井県大飯郡おおい町では、町発注のアマモ場造成工事を施工しています。



藻場造成技術

<https://www.toyo-const.co.jp/technology/1014.html>
<https://www.toyo-const.co.jp/technology/1031.html>



アマモの苗の移植 (神奈川県)



アマモの苗床づくり (神奈川県)

横浜港での活動支援

当社は、東京湾UMIプロジェクトの活動として、横浜市漁業協同組合や特定非営利活動法人海辺つくり研究会、金沢八景一東京湾アマモ場再生会議が実施している横浜港(金沢区瀬戸地先)での藻場(アマモ場)の造成活動に協力しており、秋はアマモの苗床づくり、春はプランターで育った苗の移植をお手伝いしています。上記3団体は、藻場の保全活動等によりブルーカーボン生態系が吸収したCO₂量について、2020・2021年度にジャパンプルーエコノミー技術研究組合から「Jブルークレジット」として認証を受けています。このクレジットを企業等が購入することにより、認証を受けた団体は資金が得られ、持続的な保全活動が可能になります。当社は引き続きアマモ場の保全活動に協力し、ブルーカーボンによるCO₂吸収量を増やしていきたいと考えています。

博多湾での活動支援

福岡県博多湾では、福岡市が市民参加によるアマモ場づくりや小学生を対象とした環境体験学習を実施しています。当社は2005年から体験学習の支援を行っており、アマモ場と海の環境のかかわりについて子どもたちに伝えています。また、出前授業ではアマモポットでアマモの育成・観察や播種シートの作成等、子どもたちが実際に体感できる方法を使い、海の環境への興味・理解の促進、環境を守ることの大切さを教えています。

2022年6月、当社はこの取り組みが評価され、「福岡市環境行動賞」の「優秀賞」を受賞しました。

また、受賞した九州支店では「博多湾ブルーカーボン・クレジット」を購入し、支店が入居する事務所のエネルギー使用によるCO₂排出量のカーボンオフセットの対象としています。



アマモ種子の採取 (兵庫県)



授賞式の様子

東洋建設グループの「社会」に関する基本的な考え方

当社は経営理念のもと、「社会的使命を果たすため」「公正で信頼される事業活動のため」「人を大切にし、社会とよりよい関係であるため」に取り組むべき行動規範を定めています。

そして、人材の育成や担い手確保に向けた働き方の見直し、安全な建設現場の確保、誰もが働きやすい職場環境への改善等に取り組み、持続可能な建設産業の実現に取り組んでいます。また、社会資本整備を担う基幹産業の一員として、高い倫理観を持って高品質の建設生産物、サービスの提供に努めるほか、ガバナンス体制を継続的に強化し、ステークホルダーの期待に応えられる企業として成長を図ってまいります。

東洋建設グループのマテリアリティ

高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供

選定した理由

豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することが当社の経営理念です。高品質かつ顧客ニーズに応えられる施工をすることが、当社の存在価値を高めることになるので、研究・技術開発を継続してまいります。

取り組み内容

■顧客ニーズに応えられる技術力・提案力の向上

顧客のあらゆる要望に応えられる企業になるため、常に社会課題の解決に資する研究開発・技術開発に努める。

■建設物の品質の確保

外部から高い評価を得られるよう、高い品質を確保した施工に努める。

魅力ある建設産業の実現

選定した理由

建設産業の担い手確保は喫緊の課題です。建設産業の働き方改革を進めていくとともに、安全な職場の実現、人材育成を進めていくことで、建設産業の魅力を高めていきます。

取り組み内容

■労働安全衛生の推進

安全な建設現場の実現は建設産業の魅力向上に必須であり、災害ゼロを目指して教育や自動施工等に取り組んでいく。

■職場環境の改善

作業所の4週8閉所の実施、時間外労働時間の削減、女性が働きやすい職場環境の整備等を実施していく。

■人材育成・担い手確保の推進

若手技術者の育成、技能労働者の適正評価を進め、持続可能な建設産業を実現させていく。

防災・減災への貢献

選定した理由

最新の知見に基づいた技術・研究開発を行い、国内外の防災・減災、災害復旧事業に貢献します。

取り組み内容

■防災・減災、災害復旧等に貢献する技術・研究開発の推進

激甚化する自然災害への対応(防災・減災、災害復旧)は建設会社に課せられた社会的使命であり、技術・研究開発に取り組む。

人権尊重の徹底とダイバーシティの推進

選定した理由

ダイバーシティの推進は企業として当然取り組むべきこと。また、サプライチェーンを含めた人権の尊重が求められていることから、対応していきます。

取り組み内容

■ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンを推進することで、多様な人材を活かし、組織を活性化していく。

■人権への理解向上と侵害防止

人権方針を定め、サプライチェーンを含めた人権に関する調査の実施を検討していく。

社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

選定した理由

SDGsへの貢献の一環として社会貢献活動を実施していきます。

取り組み内容

事業にかかわりのある海に関する活動のほか、障がい者の支援や海外における奨学金制度等を通じて、将来建設産業を担う可能性のある子どもたちへの支援を実施する。

高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供

基本的な考え方

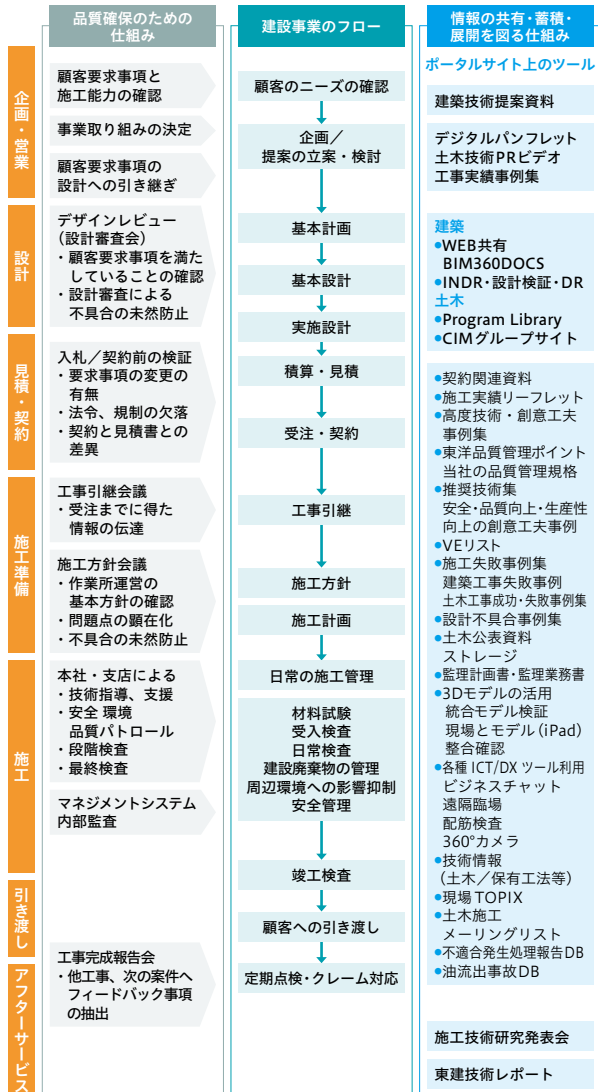
当社は、良質な社会基盤の建設を通じ、顧客の満足と信頼獲得を目指すことをサステナビリティ基本方針に定めています。

我々建設業者が造る社会基盤は、人々が快適かつ便利に生活するため、また生命・財産を自然災害等から守るためにも高い品質の確保が求められます。

建設物の品質の確保

当社の品質確保の取り組みは、企画・提案から、工事受注、施工、引き渡し、アフターサービスまで一貫して行っており、また、フレームや竣工後の顧客からの評価やご意見をしっかりと受け止め、その後の対応や品質管理、顧客満足度向上に活かしています。

品質確保のための仕組み



このような社会や顧客のニーズに的確かつ迅速に応えるため、当社は常に創意革新と創造的提案をすることに努めています。また、品質管理体制の充実や先進技術の開発に積極的に取り組んでおり、高品質かつ安全な建設サービスを提供することによって、顧客の満足と信頼を獲得できると考えています。

顧客からの評価や反応に対する取り組み

当社の顧客からの評価を測る指標のひとつとして、表彰状・感謝状の受領件数を掲げています。また、公共工事における工事成績評価は、当社の施工に対する総合的な評価となるので、全社を挙げて評価点の向上に取り組んでいます。

表彰状・感謝状内訳 (件)

分類		表彰状		感謝状	計
QMS関係	総合評価加点对象	11	27	8	35
	官庁・協会・学会表彰	16			
QMS以外(安全・環境・社会貢献)		13	6	19	
計		40	14	54	

国土交通省港湾局発注工事の工事成績評価 (平均)

	2019年度	2020年度	2021年度
対象件数(件)	42	39	35
平均点(点)	80.2	79.8	80.5

フレームには各々が真摯に対応するとともに、失敗事例集をまとめ、社内のイントラネットに公開する等、再発防止に向け水平展開しています。

クレーム等処理報告書の内訳 (件)

クレームの内容	主たる責任区分	件数
漏水(クラック由来含む)	協力会社の施工ミス	1
剥離・浮き(タイル)	当社のミス(2)、その他(2)	4
土間・舗装(沈下・浮き)	経年劣化・材料問題	1
その他	その他	1
計		7

顧客ニーズに応えられる技術力、提案力の向上

当社は多岐にわたる顧客ニーズにお応えするとともに、工事の受注に当たり、優位性を確保するために技術力、提案力の向上に努めています。

施工技術等にかかる特許申請・取得もその一環であり、顧客はもちろんのこと、社会のニーズに合致した新たな技術の開発に取り組み、当社技術の優位性を確保してまいります。



特許保有数および特許出願数は、
[非財務ハイライト(単体)](P10)へ

防災・減災への貢献

基本的な考え方

急峻かつ狭隘な地形の多い日本では、毎年のように台風や豪雨による災害が発生しています。また、巨大地震やそれに伴う津波の発生も予想されているように、自然災害への備えは喫緊の課題となっています。

防災・減災、災害復旧時に貢献する技術・開発の推進

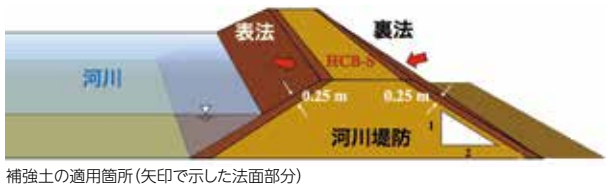
開発中の技術(堤体法面補強土工法HCB-S)

近年では、地球温暖化の影響と考えられる集中豪雨が頻発するようになっていきます。そのため、各地で河川堤防の侵食、浸透、越流による洪水が発生し、家屋や田畑への深刻な浸水被害が数多く報告されています。当社が研究開発中の「堤体法面補強土工法HCB-S※」は、河川の増水による侵食や水が浸透しにくいよう堤防を強靱化することを目的としたもので、堤防の表層土砂にセメントと短繊維材等を混合し、地盤を改良する工法です(上図)。河川堤防が決壊した後の復旧工事や、事前の予防的対策工事に適用することを想定しており、室内での基礎実験を終え、実用化に向けた現地実証実験を実施し(右下写真)、施工性や品質等を検証しています。なお、この工法は、2022年3月に一般財団法人国土技術研究センター(JICE)の公募技術「堤防被災時の緊急復旧堤防の効率化、省力化を目的とした法面補強技術」に選定され、NETIS(新技術情報提供システム)に掲載されました。

※ HCB-S: High Strength and Impermeable Soil Reinforcement Method by Cement and Bentonite Mixing on Site



当社は、国民の安全・安心を守るための社会基盤整備を、建設業を営む者の社会的使命であると認識しており、防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発を進めています。



補強土の適用箇所(矢印で示した法面部分)



現地実証実験状況

東洋建設が保有する防災・減災の技術

当社の総合技術研究所(鳴尾研究所)には、「平面水槽・多方向不規則波造波装置」や「ビーム型遠心力载荷模型実験装置」「ドラム型遠心力载荷模型実験装置」等、国内外屈指の実験装置があります。研究所では、これらの実験装置を駆使し、津波や高波、高潮による港湾構造物への影響を軽減する対策や被災時の復旧方法等を検討しています。また、オープンソースや大学等の研究機関と連携して開発した様々な数値解析技術と模型実験技術を相互に補完し合うことで、高精度なシミュレーションを実現する等、技術の開発、高度化に努めています。



津波越流と防波堤の安定性実験(ドラム型遠心力载荷模型実験装置)

魅力ある建設産業の実現

労働安全衛生の推進

基本的な考え方

「安全はすべてに優先する」の考えのもと、すべての人が心身ともに健康で最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境の創出を図るとともに、関係者全員で労働安全衛生システムを運用し、職場の事故・災害の撲滅を目指します。

職員能力向上教育

職員能力向上教育は、年1回全職員を対象として実施しており、現場施工職員は統一したルールのもとで現場管理ができるよう、また、事務系職員には建設業の災害発生状況や安全関係法令の改正点等を理解することを目的としています。2020年度より新型コロナウイルス対策として動画聴講とし、2022年度は1,340名が受講しました。

若手職員への「危険体感教育」

建設現場は、人間と建設機械が混在して活動することにより災害リスクは高いものの、機械の自動化の進展等により、若手職員には「どのようなことが危険なのか」が分かりづらくなってきており、危険予知能力の低下が懸念されます。そこで当社は、現場に存在する様々な危険性を具体的に示し、体感させることで「見て、聞いて、感じる」直感的な理解を促し、若手職員の危険感受性を高めることを目的として「危険体感教育」を実施しており、2021年度は27名が受講しました。2022年度は、入社3年目の若手職員50名の受講を計画しており、労働災害を未然に防げる能力を身につけさせる機会として継続していきます。



吊荷作業の「3・3・3運動」の実践

※ 3・3・3運動:吊荷を地面から30cm上げた箇所で、吊荷から3m離れた場所で、3秒間静止状態を確認する行為のことで、吊荷の安定性を保持することを目的としています

職場環境の改善

基本的な考え方

当社は建設産業の健全な発展のため、時間外労働の削減、建設現場の4週8閉所の実現を重要課題として捉え様々な取り組みを実施しています。また、女性が働きやすい職場は、男性にとっても働きやすい職場であるとの考えのもと、職場環境の整備により建設産業の魅力向上を実現していきます。

長時間労働の抑制

建設業は、5年間の猶予期間が設けられていた「時間外労働の上限規制」が、2024年4月1日より適用されます。当社では、時間外労働の削減、4週8閉所の実現に向け、労使による「時短専門委員会」を通じ、様々な取り組みを実施しています。

2022年度の主な取り組み

意識改革・制度による取り組み

- 有休取得推進週間の設定と年間休日カレンダーの掲示
- 有給休暇の計画的付与(年5日の確実な取得)
- 計画年休+プラス運動(計画年休に追加して休暇の取得を推進)
- 休暇予定表・実績表の作成(全作業所)
- 単身赴任者の3連休取得推奨
- 工事終了時休暇の取得推進
- 全社統一NO残業デー、全社統一19時退社デー
- 「終業チャイム・アラーム」を活用した時短意識の高揚
- 作業所における時短(ノー残業デー)意識高揚に向けた掲示物の作成

生産性向上施策の実施

- 業務効率化
タブレット、スマホと連携した様々なアプリの活用(安全日誌、遠隔管理、チャット導入、出来形・品質管理)
- BIMワークフロー推進(クラウド連携、設計、積算、施工のBIM活用拡大)
- 施工時生産性向上
ICT施工、プレキャスト化、作業船、作業機械の自動、自律施工
- WEBカメラによる本社・本支店との情報共有強化
- 支店の現場業務支援拡大(着工時業務、諸官庁申請業務等)

作業所閉所状況(%)

区分	2019年		2020年		2021年	
	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上	4週6閉所以上
土木	33	80	45	76	52	79
建築	16	53	10	60	16	63
合計	28	72	37	73	42	75

外勤者 年間平均法定外労働時間(時間)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年度KPI
土木	482.9	507.6	482.0	全外勤者 600時間以内
建築	522.6	517.6	525.5	

外勤者 年間休暇取得日数(日)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年度KPI
土木	117.2	114.5	121.1	全外勤者 120日以上
建築	113.6	115.5	116.7	

工事終了時休暇

作業所勤務の従業員を対象に、工事終了時に担当工事の工期に応じた休暇取得が可能(取得は工事終了後1ヶ月以内が原則)
●工期3～6ヶ月:連続3日間
●工期6ヶ月以上:連続5日間
●工期15ヶ月以上:1年経過ごとに連続5日間

働きやすい職場の実現

働き方の多様化に対応するため、時差出勤制度、時間単位の有休取得、WEB会議の積極活用等を進めています。また、育児休業、子女養育のための時短勤務等が取得しやすい環

境の整備を進めており、2022年10月からは育児休業を一部有給で取得できる制度を導入しました。今後も、男性の取得率向上に積極的に取り組みます。

育児休業、育児目的休暇取得率(男女別)(%)

区分		2019年	2020年	2021年	2022年度KPI
女性	育児休業	100	100	100	100
	育児目的休暇	4	0	4	
男性	育児休業	12	19	15	25
	育児目的休暇				

健康づくりの支援

職員の心身の健康維持促進のため、年代に応じたメンタルヘルス研修の実施、法定の健康診断のほか、人間ドックの標準検査費用やオプション費用の一部、健康診断の再検査費用を会社負担としています。また、2022年度より配偶者の人間ドック受診費用の一部負担も始めました。

人間ドック受診率(%)

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
63.4	67.4	68.0	62.4	62.4

オフィスの環境改善

役職員同士の垣根を超えたコミュニケーションの活性化や心身のリフレッシュによる発想のイノベーションの促進を目的として、本社にリフレッシュルーム(通称、Tルーム)を開設しました。



リフレッシュルーム

社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

地域との共生

建設現場の仮囲いに障がい者アートを掲示

当社では、建設現場の仮囲いに障がい者アートを掲示する活動をしています。8月時点で4ヶ所の現場が取り組みに参加しており、一般社団法人障がい者自立推進機構（パラリンアート）※に登録しているアーティストの作品を掲示しています。採用されたアーティストには、アート利用報酬が支払われるため自立支援の一助となるだけでなく、仮囲いにカラフルな作品を飾ることで、現場の人たちをはじめ、周辺や通行する方々の目を楽しめています。

引き続き作品を掲示することで、一人でも多くのアーティストを笑顔に、そして自立のお手伝いをしていきたいと考えています。

※ 一般社団法人障がい者自立推進機構：
https://paralymart.or.jp/association/



左:「カラフルピープルたちエスディージーズ」
カミジウミカさん作
右:「虹色の大樹」あみめさん作

フィリピン台風被害への支援 国際支店

2021年12月の台風22号（フィリピン名:オデット）により、特に大きな被害を受けたセブ島・ボホール島において、当社は役所や同地域に拠点を置く日系企業に向け緊急物資支援を行いました。食料品を含む救援物資を当社・当社グループの保有船2隻に載せ、被災地の少しでもお役に立てばとの想いで年末年始にかけて首都マニラから搬送しました。

被災された方々には心からお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧をお祈りいたします。



ボホール島での荷揚げ作業



支援物資輸送ルート

お米の寄贈

大阪本店

大阪本店は、「社会福祉法人神戸少年の町」と「認定NPO法人フードバンク関西」にお米を寄贈しました。

「神戸少年の町」は様々な事情から保護者のもとで暮らせない0歳～18歳までの子どもたちを養育する施設で、寄贈したお米（10kg×55袋）は同施設で生活する子どもたちの食事として提供されるとともに、卒業生たちの食料支援として配布されます。

また、フードバンク関西は企業や家庭で使われなくなった食品を引き取り、食べ物を必要としている方々に届ける活動を行っている団体で、経済的支援が必要な家庭や子ども食堂等にお米（10kg×60袋）をお届けしました。



東洋建設グループ企業データ

会社概要

社名	東洋建設株式会社 英文名：TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
創立	1929(昭和4)年7月3日
代表者	代表取締役社長 武澤 恭司
本社	東京都千代田区神田神保町1-105
本店	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
資本金	140億4,936万円
従業員数	1,521名(個別)、1,631名(連結) (2022年3月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣 (特-29)第2405号
宅地建物取引業免許	国土交通大臣 (14)第1385号
事業内容	総合建設業(海上・陸上土木、建築)、不動産事業等

主な事業所

本社：東京都千代田区神田神保町1-105
北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)
関東支店(東京都千代田区)、関東建築支店(同)、横浜支店、
北陸支店(金沢市)、名古屋支店、大阪本店、中国支店(広島市)、
四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、
国際支店(東京都千代田区)

研究所

鳴尾研究所(兵庫県西宮市)、美浦研究所(茨城県稲敷郡美浦村)

海外事業所

マニラ営業所(フィリピン)、ハノイ営業所(ベトナム)、
ジャカルタ営業所(インドネシア)、ヤンゴン出張所(ミャンマー)、
プノンペン出張所(カンボジア)

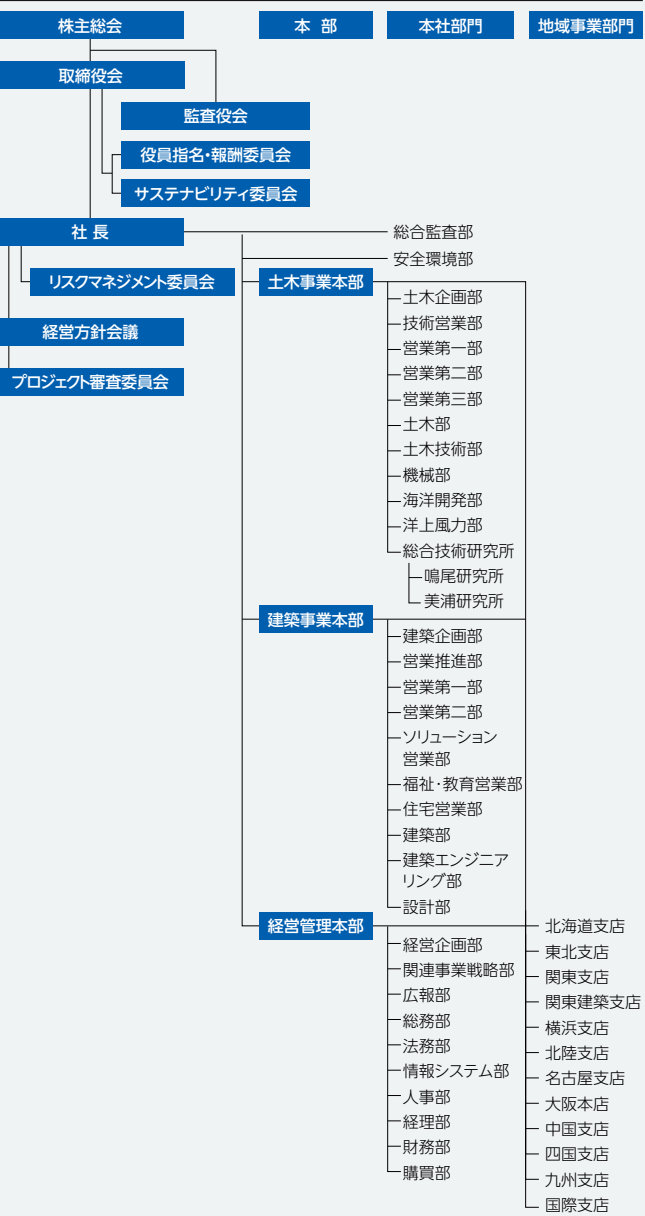
グループ会社

- **工事施工(海上土木、陸上土木)**
株式会社トマック (東京都千代田区神田錦町2-1-8)
タチバナ工業株式会社 (香川県高松市朝日新町32-45)
日下部建設株式会社 (兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14)
- **工事施工(フィリピン現地法人)**
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION
(109 ESTEBAN ST., LEGASPI VILLAGE, MAKATI, METRO MANILA, PHILIPPINES)
- **建物管理・建設・不動産関連事業**
テクオス株式会社 (東京都千代田区神田三崎町2-20-4)
- **生損保代理店、リース・物品販売、旅行業**
東建商事株式会社 (東京都千代田区神田錦町3-19)
- **屋内外トイレ設備の製造、販売、レンタル、保守管理等**
株式会社オリエント・エコロジー (東京都千代田区神田神保町1-105)

株式情報(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	94,371,183株
一単元の株数	100株
株主数	11,185名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所(事業年度現在) プライム市場

組織図



大株主の状況(2022年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,450	10.01
ISABEL 3 LIMITED	3,976	4.21
ISABEL 2 LIMITED	3,973	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,972	4.21
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT	3,900	4.13
MSIP CLIENT SECURITIES	3,081	3.26
東洋建設共栄会	2,829	2.99
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,703	1.80
ISABEL 4 LIMITED	1,507	1.59

(注) 持株比率は自己株式(43,284株)を控除して計算しております。

10ヶ年財務データ(連結)

(百万円)

会計年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受注高	121,350	148,243	152,032	195,592	146,637	177,932	175,841	135,703	173,110	185,301
国内土木	65,286	78,323	93,120	104,160	90,544	99,605	90,491	76,147	113,199	76,807
国内建築	38,970	45,002	42,424	53,770	51,780	53,015	56,739	48,654	55,524	67,290
海外	16,438	24,273	14,864	36,933	3,412	24,072	27,798	10,263	3,583	40,306
兼業事業	654	643	1,621	726	900	1,238	811	637	802	897
売上高	128,003	144,838	148,468	156,235	152,587	172,635	163,860	174,805	172,976	152,524
国内土木	70,791	76,674	81,821	91,382	82,773	104,429	92,559	94,114	108,553	89,058
国内建築	37,462	41,966	45,064	39,616	49,035	46,275	53,707	56,347	48,519	43,586
海外	19,094	25,554	19,960	24,509	19,879	20,691	16,781	23,705	15,100	18,981
兼業事業	654	643	1,621	726	900	1,238	811	637	802	897
営業利益	2,846	4,026	5,921	8,464	7,123	10,828	7,815	9,268	14,259	9,616
経常利益	2,173	3,362	4,607	7,501	6,326	10,534	8,069	9,168	14,103	9,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	1,997	3,346	4,520	4,303	7,050	5,445	5,766	9,176	5,863
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	13.84	24.96	41.20	47.92	45.71	75.01	57.92	61.31	97.65	62.40
総資産	112,114	112,812	123,247	131,314	138,021	154,968	140,419	135,516	148,953	135,582
自己資本	23,245	22,192	34,467	38,287	41,293	47,534	51,662	55,952	64,269	68,119
自己資本比率(%)	20.7	19.7	28.0	29.2	29.9	30.7	36.8	41.3	43.1	50.2
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.9	8.8	11.8	12.4	10.8	15.9	11.0	10.7	15.3	8.9
純資産	24,140	23,172	35,351	39,069	42,116	48,640	52,966	57,329	65,875	69,899
1株当たり純資産(BPS) (円)	290.45	277.31	365.39	405.88	439.29	505.67	549.48	595.12	684.14	724.81
有利子負債	20,772	20,966	20,693	21,178	16,314	13,917	12,394	11,151	10,593	5,591
1株当たり配当金(円)	5	7	9	12	12	15	12	15	25	20
配当性向(%)	36.1	28.0	21.8	25.0	26.3	20.0	20.7	24.5	25.6	32.1
営業キャッシュ・フロー	△ 6,386	△ 951	△ 5,984	4,536	12,354	10,708	9,348	△ 269	△ 6,548	22,287
投資キャッシュ・フロー	△ 892	△ 846	△ 1,674	△ 2,238	△ 3,017	△ 872	△ 2,239	△ 2,966	△ 961	△ 1,109
財務キャッシュ・フロー	△ 1,631	△ 420	5,748	△ 446	△ 6,264	△ 3,681	△ 2,967	△ 2,632	△ 2,095	△ 7,462
現金及び現金同等物の期末残高	21,038	19,013	17,506	19,082	21,796	27,830	32,040	26,181	16,670	30,485
従業員数(名)	1,528	1,545	1,566	1,610	1,506	1,517	1,564	1,619	1,658	1,631
研究開発費	319	366	352	357	487	464	515	561	692	997
減価償却費	1,164	1,274	1,689	1,251	1,838	1,903	1,794	1,911	1,727	1,611

※ より詳細・最新の財務情報は有価証券報告書をご覧ください
https://www.toyo-const.co.jp/wp-content/uploads/2022/06/fs_r3.pdf